

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	川崎重工業株式会社
【英訳名】	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金花 芳則
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号
【電話番号】	(078) 682 - 5001 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 肇
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 (神戸クリスタルタワー)
【電話番号】	(078) 371 - 9551
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 肇
【縦覧に供する場所】	川崎重工業株式会社 東京本社 (東京都港区海岸1丁目14番5号) 川崎重工業株式会社 関西支社 (大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,303,778	1,288,881	1,385,482	1,486,123	1,541,096
経常利益 (百万円)	63,627	39,328	60,605	84,288	93,229
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,323	30,864	38,601	51,639	46,043
包括利益 (百万円)	24,569	44,039	68,705	87,760	20,230
純資産額 (百万円)	315,922	349,881	376,686	447,957	445,625
総資産額 (百万円)	1,362,139	1,466,290	1,554,430	1,662,283	1,620,458
1株当たり純資産額 (円)	183.06	202.32	217.16	258.58	258.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.95	18.46	23.09	30.89	27.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13.85	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	23.0	23.3	25.9	26.6
自己資本利益率 (%)	7.8	9.5	11.0	12.9	10.6
株価収益率 (倍)	18.1	15.9	16.4	19.6	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	84,737	28,101	151,721	127,651	86,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,959	81,160	77,559	67,397	74,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,831	57,671	62,505	57,133	23,400
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,245	36,971	45,431	47,721	37,832
従業員数 (名)	33,267	34,010	34,620	35,471	34,605

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成24年度、平成25年度、平成26年度及び平成27年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,003,390	983,921	1,011,603	1,098,013	1,161,065
経常利益 (百万円)	38,029	19,433	35,905	55,513	68,517
当期純利益 (百万円)	11,491	17,158	32,099	36,465	30,796
資本金 (百万円)	104,484	104,484	104,484	104,484	104,484
発行済株式総数 (千株)	1,671,892	1,671,892	1,671,892	1,670,805	1,670,805
純資産額 (百万円)	255,039	258,479	273,193	294,052	306,899
総資産額 (百万円)	1,144,618	1,195,116	1,243,533	1,301,125	1,300,792
1株当たり純資産額 (円)	152.55	154.61	163.41	176.01	183.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 (-)	5.0 (-)	6.0 (-)	10.0 (3.0)	12.0 (5.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.87	10.26	19.20	21.81	18.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	6.83	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	21.6	21.9	22.5	23.5
自己資本利益率 (%)	4.5	6.6	12.0	12.8	10.2
株価収益率 (倍)	36.8	28.7	19.7	27.8	17.6
配当性向 (%)	72.7	48.7	31.2	45.8	65.1
従業員数 (名)	14,825	15,067	15,196	15,508	15,911

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成24年度、平成25年度、平成26年度及び平成27年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治11年4月	川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
明治14年3月	川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
明治19年5月	川崎正蔵、官営兵庫造船所（東川崎町）を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と商号変更
明治29年10月	株式会社川崎造船所を設立、松方幸次郎が初代社長に就任
明治39年9月	兵庫工場を開設
大正8年4月	川崎汽船株式会社を設立
大正11年12月	岐阜工場を開設
昭和3年5月	鉄道車両事業を分離し、川崎車輛株式会社を設立
昭和12年11月	航空機事業を分離し、川崎航空機工業株式会社を設立
昭和14年12月	社名を川崎重工業株式会社と商号変更
昭和15年9月	明石工場（川崎航空機工業株式会社）を開設
昭和25年8月	製鉄事業を分離し、川崎製鐵株式会社を設立
昭和41年1月	加古川工場を開設
昭和41年3月	American Kawasaki Motorcycle Corp.（現・連結子会社 Kawasaki Motors Corp.,U.S.A.）を設立
昭和41年11月	横山工業株式会社を合併
昭和42年1月	坂出工場を開設
昭和43年8月	西神戸工場を開設
昭和44年4月	川崎航空機工業株式会社及び川崎車輛株式会社を合併
昭和46年4月	播磨工場を開設
昭和47年4月	汽車製造株式会社を合併
昭和54年12月	飛島分工場を開設（現・名古屋第二工場）
昭和56年12月	Kawasaki Motors Manufacturing Corp.,U.S.A.（連結子会社）を設立
昭和59年6月	空調・汎用ボイラ事業を分離し、川重冷熱工業株式会社（連結子会社）に承継
平成元年2月	Kawasaki Rail Car,Inc.（連結子会社）を設立
平成2年3月	西神工場を開設
平成4年12月	名古屋第一工場を開設
平成14年10月	船舶事業を分離し、株式会社川崎造船（連結子会社）を設立 精密機械事業を分離し、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）に承継
平成17年4月	プラント事業を分離し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に承継 破碎機事業を分離し、株式会社アーステクニカ（持分法適用関連会社）に承継
平成18年10月	環境プラント事業を分離し、カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継
平成19年4月	カワサキ環境エンジニアリング株式会社が、カワサキプラントシステムズ株式会社を合併し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に商号変更
平成20年4月	株式会社アーステクニカを連結子会社化
平成21年4月	建設機械事業を分離し、株式会社K C M（連結子会社）に承継
平成22年10月	株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を合併
平成27年10月	株式会社K C Mの全株式を日立建機株式会社に譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、子会社99社及び関連会社31社により構成されており、当社を中心として船舶海洋事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業及びその他事業を営んでいます。なお、これらの8事業区分はセグメント情報の報告セグメントの区分と同一です。

当社グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置づけを概説すれば、以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶海洋事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、除雪機械等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売

モーターサイクル&エンジン事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売

精密機械事業

油圧機器、産業ロボット等の製造・販売

その他事業

商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置づけ]

船舶海洋事業

当社で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司、大連中遠川崎船舶工程有限公司（いずれも持分法適用関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っています。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っています。また（株）日本除雪機製作所（連結子会社）が除雪機械の製造・販売を行っています。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機(株)（連結子会社）が独自に製造・販売並びに製造の一部分担を行っています。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業(株)（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が産業用ガスタービンの販売を行っています。

プラント・環境事業

当社で製造・販売を行っているほか、(株)アーステクニカ（連結子会社）が破砕機等の製造・販売を行い、安徽海螺川崎工程有限公司（持分法適用関連会社）ほか産業機械、環境装置等の製造・販売を行っています。

モーターサイクル&エンジン事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（A T V）、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジンをKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.（いずれも連結子会社）ほかそれぞれ製造しています。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモーターズジャパン（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.、 PT. Kawasaki Motor Indonesia（いずれも連結子会社）ほか、それぞれ販売しています。

精密機械事業

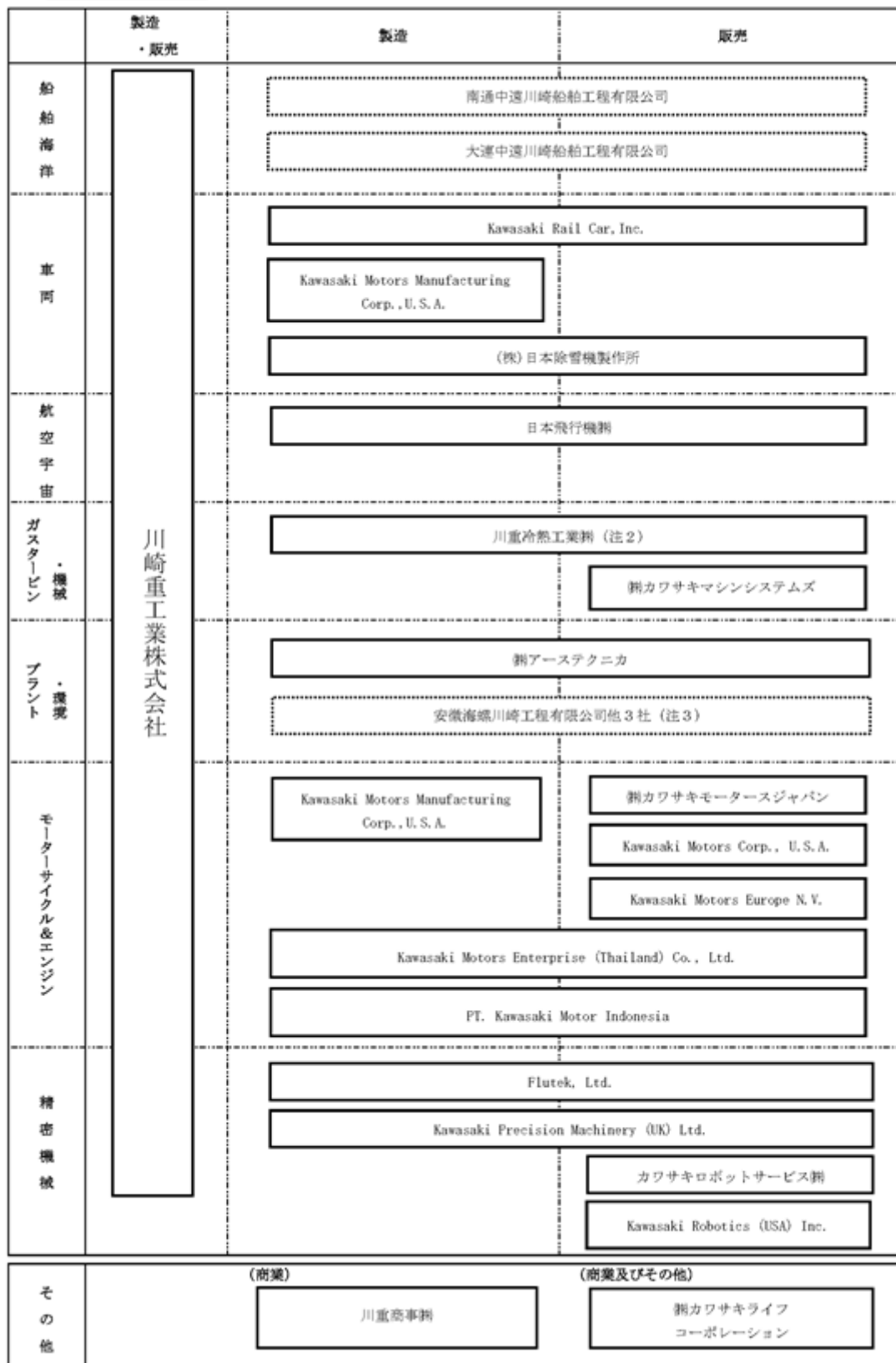
当社で製造・販売を行っているほか、Flutek, Ltd.、Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか油圧機器の製造・販売を独自に行っています。またカワサキロボットサービス(株)（連結子会社）が国内向産業用ロボットを、Kawasaki Robotics (USA) Inc.（連結子会社）ほか海外向産業用ロボットを、それぞれ販売しています。

その他事業

川重商事(株)（連結子会社）ほか商業を、(株)カワサキライフコーポレーション（連結子会社）ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでいます。

以上で述べた事項を事業系統図によって示せば、次のとおりです。

事業系統図



(注) 1 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2 川重冷熱工業㈱は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場している。

3 他3社は安徽海螺川崎装備製造有限公司、安徽海螺川崎節能設備製造有限公司、上海海螺川崎節能環保工程有限公司である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルナ輸送機用品(株)	岐阜県養老郡 養老町	百万円 400	車両事業	100	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
(株)日本除雪機製作所	札幌市手稲区	百万円 120	車両事業	75.02	当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Rail Car, Inc. (注)4	New York, U.S.A.	千米ドル 60,600	車両事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
日本飛行機(株)	横浜市金沢区	百万円 6,048	航空宇宙事業	100	当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川重冷熱工業(株) (注)3	滋賀県草津市	百万円 1,460	ガスタービン・ 機械事業	83.53	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
(株)カワサキマシン システムズ	大阪市北区	百万円 350	ガスタービン・ 機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任6名 (うち従業員6名)
Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.	Selangore, Malaysia	千リンギット 5,000	ガスタービン・ 機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
武漢川崎船用機械有限公司	武漢市 中華人民共和国	百万円 1,100	ガスタービン・ 機械事業	55	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名 (うち従業員2名)
(株)アーステクニカ	東京都千代田区	百万円 1,200	プラント・環境事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
グリーンパーク佐渡(株) (注)4	新潟県佐渡市	百万円 200	プラント・環境事業	99.35 (5)	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
グリーンパーク防府(株) (注)4	山口県防府市	百万円 200	プラント・環境事業	100 (10)	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
India Kawasaki Motors Pvt. Ltd.	Maharashtra, India	百万ルピー 234	モーターサイクル& エンジン事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (注)2	Delaware, U.S.A.	千米ドル 165,900	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売
Kawasaki Motors Finance Corporation (注)4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 10,000	モーターサイクル& エンジン事業	100 (100)	-
Kawasaki Motors Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千オーストラリ アドル 2,000	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
PT. Kawasaki Motor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 40,000	モーターサイクル& エンジン事業	83	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motores do Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brasil	千リアル 16,742	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の製造・販売
Kawasaki Motors Europe N.V.	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 64,093	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	Metro Manila, Philippines	千ペソ 101,430	モーターサイクル& エンジン事業	50	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	Rayong, Thailand	千バーツ 1,900,000	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の製造・販売

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Canadian Kawasaki Motors Inc.	Ontario, Canada	千カナダドル 2,000	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (注) 2	Nebraska, U.S.A.	千米ドル 170,000	車両事業、 モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
川崎油工(株)	兵庫県明石市	百万円 436	精密機械事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎精密機械(蘇州)有限公司	江蘇省 中華人民共和国	百万円 3,000	精密機械事業	100	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.	Michigan, U.S.A.	千米ドル 5,000	精密機械事業	100	役員の兼任3名 (うち従業員2名)
川崎精密機械商貿(上海)有限公司	上海市 中華人民共和国	百万円 400	精密機械事業	100	役員の兼任4名 (うち従業員4名)
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	Plymouth, United Kingdom	千英ポンド 10,000	精密機械事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
川崎春暉精密機械(浙江)有限公司	浙江省 中華人民共和国	百万円 1,000	精密機械事業	54	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Wipro Kawasaki Precision Machinery Private Limited.	Bangalore, India	百万ルピー 500	精密機械事業	74	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
Flutek, Ltd.	Kyungnam, Korea	百万ウォン 1,310	精密機械事業	50.38	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.	Manchester, United Kingdom	千英ポンド 917	精密機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
川崎機器人(天津)有限公司	天津経済技術 開発区 中華人民共和国	百万円 200	精密機械事業	100	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Robotics Korea, Ltd.	Incheon, Korea	百万ウォン 1,500	精密機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
川崎機器人(昆山)有限公司	江蘇省 中華人民共和国	百万円 1,680	精密機械事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Robotics (U.S.A.) Inc. (注) 4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 1,000	精密機械事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
(株) K C M J	兵庫県加古川市	百万円 300	その他事業	65.99	役員の兼任4名 (うち従業員4名)
川重商事(株)	神戸市中央区	百万円 600	その他事業	70	当社製品の販売、当社への 機器類・資材の納入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(株)カワサキライフ コーポレーション	神戸市中央区	百万円 400	その他事業	100	当社福利施設の管理・修理 及び当社への建物等の賃貸 他 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
日飛興産(株) (注) 4	横浜市金沢区	百万円 120	その他事業	100 (100)	-
川崎重工管理(上海)有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 2,350	モーターサイクル& エンジン事業、 その他事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.	Sao Paulo, Brasil	千リアル 1,201	その他事業	100	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 600	その他事業	100	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Heavy Industries (India) Private Limited (注) 4	New Delhi, India	百万ルピー 120	精密機械事業、 その他事業	100 (0.14)	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	London, United Kingdom	千英ポンド 500	その他事業	100	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
その他 55社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 南通中遠川崎船舶工程 有限公司	南通市 中華人民共和国	千中国元 1,462,200	船舶海洋事業	50	役員の兼任4名
ENSEADA INDUSTRIA NAVAL S.A.	Bahia, Brasil	千リアル 285,299	船舶海洋事業	31.09	役員の兼任3名
大連中遠川崎船舶工程 有限公司	大連市 中華人民共和国	千中国元 2,620,000	船舶海洋事業	34	役員の兼任4名
同方川崎節能設備有限公司 (注) 4	廊坊市 中華人民共和国	千米ドル 31,420	ガスタービン・ 機械事業	50 (50)	-
スチールプランテック㈱	横浜市鶴見区	百万円 1,995	プラント・環境事業	24.81	役員の兼任1名
安徽海螺川崎工程有限公司	安徽省 中華人民共和国	千中国元 100,000	プラント・環境事業	49	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
安徽海螺川崎節能設備製造 有限公司	安徽省 中華人民共和国	千中国元 100,000	プラント・環境事業	49	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
安徽海螺川崎装備製造 有限公司	安徽省 中華人民共和国	千中国元 348,000	プラント・環境事業	50	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
上海中遠川崎重工鋼結構 有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 29,800	プラント・環境事業	45	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
その他 11社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 「議決権の所有割合欄」の(内書)は間接所有である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶海洋	2,569
車両	3,237
航空宇宙	6,161
ガスタービン・機械	4,207
プラント・環境	3,074
モーターサイクル&エンジン	8,669
精密機械	2,873
その他	2,765
全社共通	1,050
合計	34,605

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。
- 2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,911	38.3	13.4	7,434,572

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶海洋	2,125
車両	1,527
航空宇宙	3,803
ガスタービン・機械	2,693
プラント・環境	1,389
モーターサイクル&エンジン	1,974
精密機械	1,350
その他	-
全社共通	1,050
合計	15,911

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。
- 2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は60歳以降の従業員を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川崎重工労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)です。

また組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・経営協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決を図っています。

なお、当連結会計年度、連結会社において労働組合との間に特記すべき事項等は生じていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(1) 業績

当連結会計年度の連結業績の概況

世界経済は、先進国を中心に緩やかな成長が継続する一方、米国の金融政策正常化による影響や、原油価格の動向、中国を始めとした新興国・資源国経済の減速等により、先行きに対する不透明感が増すなか、総体的に勢いを欠く状況となっています。今後も緩やかな成長が期待されますが、これらの世界景気下振れリスクには引き続き注視が必要です。

国内経済は、外需環境の悪化や緩慢な個人消費等の影響を受け、足踏み状態となっています。今後は、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、年初来の急速な円高により、輸出企業を中心とした企業業績の下振れ及びそれに伴う景況感の悪化が懸念されます。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの受注高は、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などで増加した一方で、船舶海洋事業やプラント・環境事業などで減少したことなどにより、全体では前年に比べて減少となりました。売上高については、航空宇宙事業や車両事業を中心に増収となりました。利益面については、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などの増益により、営業利益、経常利益は増益となったものの、第3四半期に特別損失として海外事業関連損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比192億円減少の1兆6,936億円、連結売上高は前期比549億円増収の1兆5,410億円、営業利益は前期比87億円増益の959億円、経常利益は前期比89億円増益の932億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比55億円減益の460億円となりました。

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

当連結会計年度のセグメント別業績概要

船舶海洋事業

連結受注高は、防衛省向け潜水艦や深海救難艇などを受注した前期に比べ808億円減少の983億円となりました。

連結売上高は、LPG運搬船の建造量増加などにより、前期に比べ45億円増収の948億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の繰入などにより前期に比べ106億円悪化し、79億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、国内向け・海外向けともに大きな変動は無く前期並みの1,321億円となりました。

連結売上高は、シンガポールや台湾などの海外向け売上が増加したことなどにより、前期に比べ251億円増収の1,466億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ32億円増益の92億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの増加などにより、前期に比べ1,072億円増加の4,642億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けの増加や民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことに加え、円安の影響などにより、前期に比べ267億円増収の3,518億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ93億円増益の456億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品やガスエンジンの増加などにより、前期に比べ531億円増加の2,889億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前期に比べ176億円増収の2,364億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ56億円増益の169億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、大口の海外向けプラントを受注した前期に比べ646億円減少の1,387億円となりました。
連結売上高は、海外向け大型プラントの増加などにより、前期に比べ145億円増収の1,356億円となりました。
営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ19億円増益の85億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシアほか新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け二輪車や四輪車が増加した結果、前期に比べ43億円増収の3,335億円となりました。
営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ8億円増益の157億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、油圧機器の減少などにより、前期に比べ30億円減少の1,331億円となりました。
連結売上高は、油圧機器の減少などにより、前期に比べ26億円減収の1,331億円となりました。
営業利益は、油圧機器の売上の減少及び収益性の低下などにより前期に比べ23億円減益の85億円となりました。

その他事業

連結売上高は、建設機械事業の譲渡などにより、前期に比べ354億円減収の1,088億円となりました。
営業利益は、建設機械事業の譲渡などにより、前期に比べ10億円減益の28億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前期比98億円減の378億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期比415億円減の860億円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益748億円、減価償却費490億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額251億円、たな卸資産の増加による支出197億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比67億円増の741億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前期比337億円減の234億円でした。これは主に配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比増減(%)
船舶海洋	96,648	+7.4
車両	128,212	+6.3
航空宇宙	293,350	+8.0
ガスタービン・機械	225,780	+7.4
プラント・環境	123,883	+7.8
モーターサイクル&エンジン	243,622	3.4
精密機械	117,003	1.8
その他	127,465	22.5
合計	1,355,966	+0.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比増減 (%)	受注残高 (百万円)	前期比増減 (%)
船舶海洋	98,394	45.0	259,921	1.6
車両	132,133	+0.5	375,729	7.4
航空宇宙	464,286	+30.0	608,352	+24.5
ガスタービン・機械	288,903	+22.5	381,787	+13.4
プラント・環境	138,775	31.7	255,944	+0.1
モーターサイクル&エンジン	333,595	+1.3	-	-
精密機械	133,191	2.2	26,358	+0.1
その他	104,407	25.7	17,863	37.3
合計	1,693,687	1.1	1,925,957	+6.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。
3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比増減(%)
船舶海洋	94,888	+5.0
車両	146,646	+20.6
航空宇宙	351,858	+8.2
ガスタービン・機械	236,445	+8.0
プラント・環境	135,668	+12.0
モーターサイクル&エンジン	333,595	+1.3
精密機械	133,175	1.9
その他	108,817	24.5
合計	1,541,096	+3.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
 2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	220,745	14.9	227,333	14.8
民間航空機株式会社	144,310	9.7	159,683	10.4

3【対処すべき課題】

[会社の経営の基本方針]

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。2016年3月には、「陸・海輸送システム、航空輸送システム、エネルギー環境、ロボメック（ROBO・MECH/産業機器から改称）の4分野を主な事業分野として、最先端の技術で新たな価値を創造し、顧客や社会の可能性を切り開く企業グループを目指す」ことをビジョンとして決めました。

また、「選択と集中」「質主量従」「リスクマネジメント」を指針とし、資本コストを上回る利益を安定的に創出するとともに、先端的研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、将来に亘る企業価値の向上を図ること、すなわち「Kawasaki-ROIC経営（以下、ROIC経営）」の推進を経営の基本方針に掲げ、収益性・安定性・成長性を重視した事業ポートフォリオの構築に取り組んでいきます。

[目標とする経営指標]

目標とする経営指標は、利益（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益）及び資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROIC = EBIT（税引前利益 + 支払利息） \div 投下資本（有利子負債 + 自己資本）$ ）としています。

そして、当社グループが有する事業を細分化したビジネスユニット（以下、BU）毎にROIC管理を行い、ROICがハードルレート（最低限確保すべき水準）を下回るBUは、それを上回る時期とそのため課題を明確にした上で具体的施策を展開しています。一方、既にROICがハードルレートを上回っているBUは業界トップクラスのROICの達成、又は経済的付加価値の増加に取り組むことにより、当社グループ全体の企業価値向上を図ることとしています。

これらの経営指標の改善の結果として自己資本利益率（ $ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 \div 自己資本$ ）の向上も図っていきます。

[中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題]

世界経済の先行き不透明感の高まり、為替の円高シフト等により、当社グループを取り巻く事業環境は厳しくなっていますが、あるべき姿（ビジョン、10年程度先の数量イメージ）の実現に向けて、2016年度から2018年度を対象期間とする新たな中期経営計画（以下、「中計2016」）を策定しました。

中計2016では、「ROIC経営」の深化を基本方針とし、コア・コンピタンス（収益力の源泉・競争優位性）の強化により、将来に亘る企業価値向上を目指していきます。成長分野（航空輸送、ロボット、エネルギー）への投資を積極的に行うとともに、技術の結集によりシナジー効果を高め、将来の新製品・新事業を見据えた技術の差別化、更には、情報通信技術の活用による新たなサービス事業等に重点的に取り組んでいきます。

1．ROIC経営の深化による企業価値の更なる向上

「何を」「どうすれば」企業価値向上に繋がるのか、セグメント毎に事業特性を踏まえつつ、従業員が理解しやすいものとなるよう、日々の業務との関連性を重視した指標を定め、その達成に向けて全員参加型のROIC経営を進めていきます。また、選定した指標はリスクマネジメントにも活用し、企業価値の更なる向上に繋げていきます。

2．キャッシュ・フロー重視の経営

企業価値を高めていくために、収益力の強化に加え、将来の成長に向けた開発や設備投資を着実に実行しつつ、フリー・キャッシュ・フローの創出を目指しています。特に、営業キャッシュ・フローの獲得を課題として掲げており、入金条件の改善やサプライチェーンの効率化による資産の圧縮など、運転資本の効率化に向けた具体的な施策を展開していく方針です。

3．リスクマネジメントの徹底

短期的な為替相場や景気の変動などに対しては、その影響を適時把握し効率的なリスクマネジメントに繋がっていきます。一方、中長期的には、自己資本の充実に加え、価格や生産拠点の見直し、外部環境に左右されにくい高付加価値製品の開発等に取り組んでいます。また、主要プロジェクトのバランスシートやキャッシュ・フローのモニタリング等により、プロジェクト開始後のリスクマネジメントを徹底していきます。

4．コーポレートガバナンス体制の強化とエンゲージメントの重視

コーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの趣旨を踏まえ、常に当社にふさわしいコーポレートガバナンス体制を継続的に検討するとともに、資本市場との質の高い対話を継続していくことで、企業価値向上に努めていきます。

5. 人材開発とダイバーシティの尊重

人材のグローバル化をはじめ、高度な知識と経験を有する人材の獲得・育成・活用、若年層に対する技術・技能の伝承等に注力しています。また、女性の活躍推進や育児支援策をはじめとしたワークライフバランス（仕事と生活の調和）の向上、障がい者が働きやすい職場と仕事を確保するための特例子会社の設立など、ダイバーシティ（多様性）を尊重した職場環境の整備にも努めています。

なお、個別事業における課題については以下のとおりです。

船舶海洋事業

坂出工場・南通中遠川崎船舶工程有限公司・大連中遠川崎船舶工程有限公司の一体運営による収益最大化、神戸工場は潜水艦関連を中心に安定的な事業運営、オフショア船事業の縮小

車両事業

最先端の技術開発・新型車両など、顧客ニーズに適合した技術・製品による競争力強化、人材育成によるシステムインテグレーション能力の更なる向上、メンテナンス・改造等のストック型ビジネスの拡大、海外生産・海外調達及びパートナーシップの活用などグローバルな最適事業遂行体制の構築

航空宇宙事業

P - 1 固定翼哨戒機・C - 2 輸送機の修理・部品供給を含めた量産体制の確立及び派生型機への展開、ボーイング787分担製造品の増産、派生型への対応及び777Xの開発、量産立ち上げ

ガスタービン・機械事業

高効率の産業用ガスタービン・ガスエンジンをベースとしたエネルギーソリューション事業の展開、海外展開の推進、民間航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進及び増産対応

プラント・環境事業

既存製品の高度化による競争力強化と新製品・新技術の早期事業化、海外パートナーシップ強化による新興国・資源国を中心とした海外事業の拡大、人材育成強化によるエンジニアリング力の更なる向上及び大型プロジェクトの着実な完遂

モーターサイクル&エンジン事業

“Kawasaki”らしい魅力ある強いモデルの継続投入、顧客価値に根ざした高いブランドの実現、回復基調にある先進国市場での更なるプレゼンスの向上、新興国市場におけるブランド力の一層の強化及び新規市場開拓、連結ベースのマネジメントの徹底効率化

精密機械事業

油圧機器のショベル分野における高シェアの維持・拡大とショベル以外の建設機械/農業機械分野向けの拡販、ロボット分野におけるシステム提案力強化と海外生産体制整備・拡大、医療ロボットなど将来へ向けた新規分野への継続的な取り組み

（注）上記の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、設備の状況、経理の状況のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、グローバルかつ持続的な事業運営を可能とする全社リスク管理の取組みに必要な体制を整え、当社グループにおける重要リスクを以下のとおり認識した上で、リスク発生の回避及びリスク顕在化時の影響の極小化に努めています。

（１）政治・経済情勢

当社グループは、日本国内はもとより米州・アジア・欧州をはじめ世界各地で事業展開をしており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。

先進国の政治・経済の動向に加えて、原油をはじめとする資源価格の変動に伴う新興国の政治・経済の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）為替レートの変動

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占める海外向け売上高は58%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引が多く存在します。外貨建取引については、総原価に占める外貨建コストの比率を高める等の為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら計画的に為替予約等のヘッジを行っていますが、製造拠点多くが日本国内に立地しているため、海外取引に関わるリスクを負っています。

（３）カントリーリスク

当社グループは、海外市場における事業の拡大を図っており、製品・サービスの輸出に加えて、海外での現地生産やプラント等の建設工事、販売・調達等の活動をグローバルに展開しています。製品仕向地や生産・工事・販売・調達等を行う国や地域での紛争・政情不安・デフォルト、貿易制裁、宗教・文化の相違、特殊な労使関係等により、円滑な業務遂行が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）個別受注プロジェクト管理

当社グループは、お客様との個別契約に基づき受注する案件が多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件については、受注契約前に本社においてリスク分析やリスクへの対応等の十分な検討を行っています。しかし、当初想定できなかった政治・経済情勢の変動等による資材費や労務費の高騰、設計変更や工程の混乱等によって、当初見積り以上にコストが膨らみ、当該案件の損益悪化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）大規模災害

当社グループは、台風、地震、洪水、パンデミック等の各種大規模災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画（BCP）の策定、緊急連絡体制の整備、定期的な点検や訓練の実施等を進めています。しかし、このような災害による人的・物的被害の発生や資材・物流の停滞等が、当社グループの事業活動（特に工場における生産活動）に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

（６）情報セキュリティ

当社グループは、業務を通じて入手した取引先の機密情報や個人情報、また設計・技術・営業等の事業活動に係る機密情報を多数保有しています。これらの情報を保護するため、管理体制の整備や教育、情報セキュリティシステムの構築等を行い、情報漏えい防止に努めています。しかし、コンピュータウィルスの感染、不正アクセスや盗難、その他不測の事態により機密情報が消失、もしくは社外に漏えいした場合、当社グループの業績や信用・評判等に影響を及ぼす可能性があります。

（７）人財の確保

当社グループの各職場で長年培ってきた技術・技能を有する優秀な人財の多くが退職時期を迎え、我が国の少子化の進行とも相まって当社グループの事業活動や競争力の維持が阻害される可能性があります。その中で、積極的な採用活動を行い優秀な人財の確保に努めるとともに、技術・技能の伝承や人財の育成に努めています。計画どおり人財の確保・育成ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

当社グループは、将来見通しを含めた金利動向等を勘案して資金調達を実施し、低金利・安定資金の確保に努めていますが、金利の変動をはじめとする金融市場の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) アライアンス

当社グループは、国内外の幅広い事業分野において、他社と業務提携、合併事業等のアライアンス関係を築いています。これらの実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から十分に検討を行っていますが、市場環境の変化、事業競争力の低下、相互の経営戦略の見直し等を理由として、アライアンス等が解消又は変更された場合、あるいは目論見どおりの効果を実現できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令・規制

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外各地で関連する法令・規制の適用を受けます。このため、その遵守の徹底はもちろんのこと、グローバル企業倫理指針を制定し、コンプライアンス体制の強化を図っています。しかし、これらの対策を講じても、個人的な不正行為を含むコンプライアンスリスクの発生を完全に予防することは困難であり、重大な法令違反等が発生した場合には多額の過料・課徴金による損失や業務停止命令による受注機会損失の可能性があるほか、これに伴う社会的評価の低下が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制

当社グループは、国内外に製造設備を多数保有しており、各種環境規制の対象となる有害物質を使用している事業所やグループ会社があります。これらの有害物質の管理については万全の注意を払い、万一外部に流出した場合でもその影響を最小限に抑制するための各種対策を講じていますが、想定外の事態により環境への悪影響が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに工場の操業停止や損害賠償責任等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 品質管理

当社グループは、品質や安全に関する法令・規則の遵守に努めるとともに、製品の品質確保や製品安全、機械安全のリスクアセスメントを通じて、常に信頼性の向上に努めています。しかし、外注先のグローバル化や複数化による品質リスクの高まり、人的リソース不足や外注依存による技術・技能の空洞化等から、製品の品質に起因する事故、あるいはクレームやリコールにより、損害賠償や訴訟費用等の多額のコストが発生することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが支払う損害賠償額が製造物責任賠償保険（PL保険）でカバーされる保証はありません。

(13) 労働安全衛生

当社グループは、各事業所及び建設工事現場等における労働安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、不測の事故、職場環境の不備・欠陥等により重大な労働災害や健康被害が発生した場合には、生産活動等に支障をきたすとともに社会的評価の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資材調達

当社グループは、原材料・部品・機器等を国内外の多くの取引先から調達しており、安定した調達を行うため原材料や部品等の市場動向を注視するとともに、取引先の品質管理を徹底しながら特定の取引先への過度の集中を避け複数化を図っています。しかし、取引先が限定される特殊性のある原材料や部品の調達が滞ることで当社グループの生産活動に支障を来したり、原材料・部品等の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載しています。これらの研究開発は、多額の費用と研究期間を要するため、研究開発が計画どおり進まず実用化の機会を喪失したり、市場ニーズとの不整合が生じ実用化に至らなかったり、実用化しても十分な成果が得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産

当社グループは、保有する特許権や実用新案権等の知的財産の適切な管理・保全に努めています。しかし、保有する知的財産が多岐にわたるため、第三者による侵害を完全に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品や技術が他社等の知的財産を侵害し、損害賠償等を請求され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 関係会社

当社グループは、多数の関係会社を有しています。これら関係会社は当社と相互に密接な協力体制を築く一方、独立会社として自主的な経営を行っているため、その事業の動向や結果が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業株 （当社）	Lockheed Martin Corporation （米国）	P - 3 C 対潜哨戒機	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和53年6月30日 （平成31年8月31日まで）
	Boeing Intellectual Property Licensing Company （米国）（注）1	C H - 4 7 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費 (5) 技術者招へい費	昭和60年1月14日 （平成31年7月22日まで）
	AgustaWestland Limited（英国） （注）2	E H - 1 0 1 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代	平成16年9月12日 （平成28年9月11日まで）
	Honeywell International Inc. （米国）	T 5 5 - L - 7 1 2、7 1 2 Aターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) アニュアルフィー	昭和59年12月12日 （平成35年5月31日まで）
	Saab Kockums AB （スウェーデン） （注）3	スターリングエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術指導料	平成2年9月30日 （平成52年12月31日まで）
	MAN Diesel & Turbo （デンマーク）	2サイクル陸船用ディーゼルエンジン	(1) ロイヤルティ (2) 技術資料代 (3) 技術者招へい費 (4) 技術者訓練費	昭和56年5月18日 （平成33年12月31日まで）
	Turbomeca S.A. （フランス）	R T M 3 2 2 ターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成15年12月26日 （平成28年12月31日まで）
	Rolls-Royce Power Engineering plc （英国）	船用ガスタービンモジュール	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者招へい費	平成3年8月28日 （平成28年11月30日まで）

（注）1 Boeing Intellectual Property Licensing Companyは、Boeing Management Companyより平成23年1月に社名変更している。

2 AgustaWestland Limitedは、AgustaWestland International Limitedより平成24年1月に社名変更している。

3 Saab Kockums ABは、ThyssenKrupp Marine Systems ABより平成26年7月に社名変更している。

(2) 技術援助契約（供与）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業株 （当社）	TECNICAS REUNIDAS, S.A. （スペイン）	L N Gタンク	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費 (4) 技術者派遣費	平成18年5月3日 （平成28年5月2日まで）
	南通中遠川崎船舶工程有限公司 （中国）（注）	13,360 T E U コンテナ船	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成24年3月27日 （8隻目の引渡し日まで）
	ENSEADA INDUSTRIA NAVAL S.A. （ブラジル）（注）	造船所の建設、ドリルシップ建造に関する技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費 (4) 技術者派遣費	平成24年5月4日 （平成29年5月3日まで）

（注）南通中遠川崎船舶工程有限公司及びENSEADA INDUSTRIA NAVAL S.A.は、持分法適用関連会社である。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は「中計2013」を締め括る年度として、当社グループの有する技術を結集して技術のシナジーを追求しつつ、事業部門と本社技術開発本部とが一体となって、「新製品・新事業」の開発に取り組みました。また、新たな顧客価値の創造を目指し、次世代の「新製品・新事業」を産み出すための基盤技術や、水素サプライチェーンを含む各種機器・システム全般の開発にも力を入れています。

当連結会計年度における研究開発費は436億円であり、各事業セグメント別の主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

船舶海洋事業

コア・コンピタンスである低温・高圧ガス技術や潜水艦技術を強化するとともに、天然ガスと重油双方を燃料とする2元燃料エンジンを搭載した新船型LNG運搬船や、海洋分野に向けたAUVなどの水中機器の開発に注力しています。また、水素サプライチェーンの構築に向け、世界初となる液化水素運搬船の実証船開発にも注力しています。

当事業に係る研究開発費は8億円です。

(AUV: Autonomos Underwater Vehicle)

車両事業

台車主構造にCFRPを採用し、エネルギーコスト削減や走行安全性・乗り心地向上に寄与する新世代の鉄道車両用台車「efWING」の機能向上・量産化に向けた開発を行っています。また軽量構体の開発をはじめとした高速化技術や、IoT技術などを活用した車両・台車のインテリジェント化技術、アジア新興国での生産を念頭においたグローバル標準車両の開発に取り組んでいます。更に自社開発の大容量ニッケル水素電池システム「ギガセル®」や、停電時の非常走行を実現する鉄道システム用地上蓄電設備「BPS」の製造技術向上・低コスト化にも注力しています。

当事業に係る研究開発費は12億円です。

(efWING: environmentally friendly Weight-Saving Innovative New Generation Truck)

(BPS: Battery Power System)

航空宇宙事業

次期航空機事業への展開を目指し、P-1固定翼哨戒機/XC-2次期輸送機の近代化・派生型、回転翼機の近代化・派生型、及びロケット衛星フェアリングなどの宇宙機器・システムなどの研究開発を実施するとともに、航空機開発に不可欠な基盤技術の強化を図りました。また、ボーイング777Xなど、次世代民間航空機の生産効率を向上させる自動化・ロボット化技術の開発や、更なる将来を見据えた新材料、新装備システム、革新生産技術などにも注力しています。

当事業に係る研究開発費は43億円です。

ガスタービン・機械事業

ガスタービン部門では、天然ガス燃料の消費量低減やCO₂排出量削減のため、工場などで発生する副生水素ガスを混焼するガスタービンに加え、新たに100%の水素を燃料とし、水や蒸気を用いずに低NO_x燃焼が可能な水素専焼ドライ・ロー・エミッション(DLE)燃焼技術を開発しました。また航空機エンジンについて、ギア関連技術や革新的な加工技術に関する研究開発に注力しています。

機械部門は、船用ディーゼルから排出される大気汚染物質を削減するシステム「K-ECOS」を開発しました。また発電市場向けとして、世界最高の効率と環境性能を誇る大型ガスエンジンの更なる効率向上に向けた技術開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は41億円です。

(K-ECOS: Kawasaki-ECOS System)

プラント・環境事業

世界的な資源有効利用や環境重視のニーズの高まりに対応し、バイオマスなどの未利用燃料を利用できるボイラの改良開発や、ごみ焼却炉の燃焼制御技術の高度化を継続実施中です。また、最新のICT技術や3Dデータを活用した製品の設計・生産プロセスの最適化への取り組みを推進しています。

更に、水素サプライチェーンの構築に向けて、産業用として初となる純国産独自開発の水素液化システムの開発や、液化水素貯蔵・揚荷基地の技術実証を推進しています。

当事業に係る研究開発費は11億円です。

モーターサイクル&エンジン事業

Kawasakiのブランド力強化を目指し、レース活動で得たノウハウを市販モデルにフィードバックし、更なる性能向上を果たした「Ninja ZX-10R」や、Zシリーズの中で最も軽量・コンパクトなスーパーネイキッドモデル「Z125 / Z125 PRO」などの新機種開発を行いました。更に、新興国から先進国まで幅広いユーザを魅了する世界戦略車の新機種開発も進めています。

当事業に係る研究開発費は133億円です。

精密機械事業

油圧機器部門では、ショベル分野における圧倒的なシェア維持を目指し、油圧ポンプ・モータ、コントロール弁などの更なる高性能化や、燃費と操作性の更なる向上を目指した新たな油圧システムの開発に取り組んでいます。また、ショベル以外の建設機械分野や農業機械分野への拡販も見据え、産業車両の油圧変速システムや、それに適した小型軽量・高効率な油圧ポンプ・モータの開発を行いシリーズ展開を進めています。

ロボット部門では、省人化・自動化ニーズに対応すべく、人と産業用ロボットとが共存・協調して安全に作業ができるロボットとして、双腕スカラロボット「duAro」や、大型製品や資材・建材等の超重量物の搬送ニーズに応える超重可搬ロボットなどの開発を行いました。更に、将来市場の大きな伸びが期待される医療・ヘルスケア分野への展開を目指し、医療用ロボットの研究開発にも取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は61億円です。

本社部門・その他

本社技術開発本部は、当社グループの将来に亘る企業価値の向上を目指し、各BUのコア・コンピタンスの強化を図るとともに、事業部門と一体となって「新製品・新事業」開発に取り組んでいます。

また、次の世代の「新製品・新事業」開発に備え、新たな顧客価値創造の源となる基盤技術の育成・強化を進めるとともに、ICT/IoT活用によるものづくり改革や新たなサービス事業の創出についても、技術開発本部と事業部門が協力して取り組んでいます。

更に、国のエネルギー基本計画に盛り込まれている「水素を本格的に利活用する社会（“水素社会”）」の実現を見据え、水素の製造から輸送・貯蔵、利用までのサプライチェーンの早期構築に向けた技術開発を、事業部門と連携して積極的に推進しています。

これら本社部門・その他に係る研究開発費は124億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度における連結売上高は、航空宇宙事業や車両事業などの増収により、前連結会計年度比3.6%増加の1兆5,410億円となりました。

営業利益は、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などの増益により、前連結会計年度比10.0%増加し、959億円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比5.1%減少し、1兆179億円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少によります。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末比2.2%増加し、6,025億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比2.5%減少の1兆6,204億円となりました。

(負債)

負債全体では、短期借入金などの減少を主因に、前連結会計年度末比3.2%減少し、1兆1,748億円となりました。

(純資産)

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少や円高に伴う為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末並みの4,456億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に航空宇宙事業で増産対応のための設備投資を、ガスタービン・機械事業やモーターサイクル&エンジン事業を中心に、新機種・新製品対応や生産合理化のための設備投資を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、763億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。

各セグメントの投資内容は以下のとおりです。

（単位：億円）

セグメントの名称	設備などの主な内容・目的	平成27年度 投資金額
船舶海洋	船舶建造合理化設備など	26
車 両	車両生産合理化設備など	25
航空宇宙	航空機増産対応設備など	287
ガスタービン・機械	ジェットエンジン等の新機種・新製品対応設備及び生産合理化設備など	79
プラント・環境	産業機械生産合理化設備など	14
モーターサイクル& エンジン	二輪車の新機種・新製品対応設備及び生産合理化設備など	150
精密機械	油圧機器生産合理化設備及び産業用ロボット増産対応設備など	81
その他	研究開発用設備及び福利関連設備など	98
合 計	-	763

（注）1 上記金額には消費税等は含まれていない。

2 所要資金については、自己資金、借入金等による。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品			合計
兵庫工場 (神戸市兵庫区)	車両事業	鉄道車両 製造設備	6,105	2,165	8,551 (219)	-	873	17,696	1,399	
岐阜工場 (岐阜県 各務原市)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	11,910	12,899	2,635 (725)	-	8,994	36,439	3,735	注3
		その他設備	185	-	1,019 (29)	-	20	1,225		
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	20,504	25,190	3,565 (71)	-	27,200	76,460	-	注3
名古屋第二工場 (愛知県 海部郡飛島村)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	13	65	-	-	138	218	-	注3
西神戸工場 (神戸市西区)	ガスタービ ン・機械事業	エンジン 製造設備	4,662	8,337	4,419 (100)	-	809	18,228	366	
西神戸工場 (神戸市西区)	精密機械事業	油圧機器 製造設備	8,898	13,459	2,105 (334)	-	2,997	27,462	803	
神戸工場 (神戸市中央区)	船舶海洋事 業、ガスター ビン・機械事 業、プラン ト・環境事業	船舶等 建造設備	21,333	10,470	900 (339)	1,454	2,069	36,228	3,079	
		その他設備	149	66	80 (1)	-	135	432		
播磨工場 (兵庫県 加古郡播磨町)	プラント・環 境事業	鉄構製品 製造設備	6,717	6,972	3,144 (459)	-	749	17,583	448	
明石工場 (兵庫県明石市)	モーターサイ クル&エンジ ン事業、ガス タービン・機 械事業、精密 機械事業	二輪車等 製造設備	12,306	13,396	527 (538)	613	4,891	31,734	4,091	
		その他設備	12,112	1,299	2,016 (2,672)	-	1,051	16,480		
加古川工場 (兵庫県 加古川市)	モーターサイ クル&エンジ ン事業	二輪車 製造設備	526	416	79 (48)	-	197	1,220	88	
坂出工場 (香川県坂出市)	船舶海洋事業	船舶等 建造設備	468	1,905	0 (915)	-	366	2,740	1,014	
神戸本社 (神戸市中央区)	全社	その他設備	2,871	58	2,620 (350)	-	145	5,695	298	注4
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	4,216	10	5,639 (270)	-	529	10,396	590	注5
合計	-	-	112,983	96,715	37,305 (7,070)	2,067	51,170	300,242	15,911	

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まれていない。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 名古屋第一工場・名古屋第二工場の従業員数は岐阜工場に含まれている。

4 神戸本社には、中部・関西・中国・九州・沖縄支社、関西地区寮社宅等福利厚生施設他を含む。

5 東京本社には、海外事務所、北海道・東北支社、関東地区寮社宅等福利厚生施設他を含む。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計		
日本飛行機(株)	本社事業所 (横浜市金沢区)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	2,806	2,487	649 (146)	-	395	6,339	670	
	航空機整備 事業所 (神奈川県大和 市)		航空機修理 設備	2,284	1,511	341 (71)	-	313	4,451	428	
(株)カワサキ イフコーポ レーション	本社事業所 (神戸市中央区) 他6事業所	その他事業	その他設備	16,404	105	1,251 (70)	-	435	18,197	297	

- (注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まれていない。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計		
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	リンカーン 工場 (米国 ネブラスカ州)	車両事業、 モーターサ イクル&エ ンジン事業	四輪バギー 車等・鉄道 車両等製造 設備	6,643	3,335	191 (1,343)	-	623	10,794	1,345	
	メアリービル 工場 (米国 ミズーリ州)		エンジン製 造設備	3,571	2,057	32 (472)	-	186	5,847	819	
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	ラヨン工場 (タイ ラヨン県)	モーターサ イクル&エ ンジン事業	二輪車等 製造設備	2,180	6,513	697 (180)	-	184	9,576	2,352	
	バンコク 事業所 (タイ バンコク)		その他設備	37	65	- (-)	-	23	126	92	

- (注) 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度終了後1年間の設備投資については、増産対応や、新機種・新製品対応、生産合理化対応のための設備を中心に約980億円を計画しています。

各セグメントの計画内容は次のとおりです。

(単位：億円)

セグメントの名称	設備などの主な内容・目的	平成28年度 計画金額
船舶海洋	船舶建造合理化設備など	60
車 両	車両の新機種・新製品対応設備など	40
航空宇宙	航空機増産対応設備など	445
ガスタービン・機械	ジェットエンジン等の新機種・新製品対応設備など	85
プラント・環境	産業機械の新機種・新製品対応設備など	25
モーターサイクル& エンジン	二輪車の生産合理化設備など	155
精密機械	油圧機器の新製品・新製品対応設備及び産業用ロボット増産対応設備など	90
その他	福利関連設備など	80
合 計	-	980

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。
2 所要資金については、自己資金、借入金等により賅う予定である。
3 無形固定資産に係るものを含む。
4 その他事業には、全社共通設備を含む。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
合計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,670,805,320	1,670,805,320	東京、名古屋 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
合計	1,670,805,320	1,670,805,320	-	-

(注) 東京、名古屋各取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	1,246	1,671,892	144	104,484	142	52,210
平成27年3月31日 (注)2	1,087	1,670,805	-	104,484	-	52,210

(注) 1 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、いずれも新株予約権の行使による増加である。

2 平成27年3月31日の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	135	84	1,164	486	93	120,337	122,301	-
所有株式数(単元)	310	586,290	44,675	166,260	353,853	675	514,688	1,666,751	4,054,320
所有株式数の割合(%)	0.01	35.17	2.68	9.97	21.23	0.04	30.87	100.00	-

- (注) 1 自己株式228,992株は「個人その他」に228単元、「単元未満株式の状況」に992株含まれている。
2 証券保管振替機構名義の株式5,400株は「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に400株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	74,608	4.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	59,207	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	57,516	3.44
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15番1号)	57,474	3.43
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	54,203	3.24
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	33,996	2.03
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	30,577	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,410	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	27,838	1.66
合計	-	482,007	28.84

- (注) 1 上記の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 74,608千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 54,203千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 30,410千株

- 2 株式会社みずほ銀行及び共同保有者（みずほ信託銀行株式会社、新光投信株式会社）から、平成26年5月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数が確認できないため、同日現在の株主名簿で確認できる59,207千株を除き、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	62,231	3.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	29,874	1.79
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	4,131	0.25
合計	-	96,236	5.76

- 3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者（キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、キャピタル・インターナショナル株式会社）から、クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦氏（東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階）を提出者として平成26年6月20日付で大量保有報告書の写しの送付があった。更に、平成26年12月5日付で変更報告書の写しの送付があり、また平成28年4月7日付で変更報告書が公衆の縦覧に供され、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	59,296	3.55
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	15,577	0.93
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	12,757	0.76
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	4,845	0.29
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	1,687	0.10
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	29,337	1.76
合計	-	123,499	7.39

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000 (相互保有株式) 普通株式 108,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,415,000	1,666,415	同上
単元未満株式	普通株式 4,054,320	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,670,805,320	-	-
総株主の議決権	-	1,666,415	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式992株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎 町3丁目1番1号	228,000	-	228,000	0.01
(相互保有株式) 朝日アルミニウム株	兵庫県明石市貴崎 5丁目9番19号	108,000	-	108,000	0.00
合計	-	336,000	-	336,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	42,361	21,157,140
当期間における取得自己株式	2,335	764,191

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間（注1）	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（注2）	5,022	1,885,720	-	-
保有自己株式数	228,992	-	231,327	-

（注）1 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成28年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取、買増及び新株発行に関する手続きを準用する処分による株式数は含まれていない。

2 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求によるもの（株式数5,022株、処分価額1,885,720円）である。

3【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、将来の成長に必要となる先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、長期的な株主価値の向上による株主還元を経営の重要課題のひとつとしています。

また、株主価値向上と配当による株主還元をバランス良く実施していくため、将来の業績見通しに加え、フリー・キャッシュ・フロー、負債資本倍率（D/Eレシオ）等の財務状況を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する中長期的な連結配当性向の基準を30%としています。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会としています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会	8,352	5
平成28年6月24日 定時株主総会	11,694	7

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	377	317	496	647	647
最低(円)	174	151	272	350	269

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	502	502	500	454	381	357
最低(円)	405	466	437	338	269	292

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	-	村山 滋	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 入社 平成15年4月 航空宇宙カンパニー技術本部付 平成17年4月 執行役員、航空宇宙カンパニーバイスプレジデント 平成20年4月 常務執行役員 平成22年4月 航空宇宙カンパニープレジデント 平成22年6月 常務取締役(代表取締役) 平成25年6月 取締役社長(代表取締役) 平成28年6月 取締役会長(代表取締役)(現任)	(注)3	130
取締役社長 代表取締役	-	金花 芳則	昭和29年2月19日生	昭和51年4月 入社 平成19年10月 車両カンパニープロジェクト本部長 平成20年12月 車両カンパニー車両ビジネスセンター長 平成21年4月 執行役員、車両カンパニーバイスプレジデント 平成23年4月 常務執行役員 平成24年4月 マーケティング本部長 平成24年6月 常務取締役 平成25年6月 常務取締役(代表取締役)、車両カンパニープレジデント 平成28年4月 取締役副社長(代表取締役) 平成28年6月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)3	66
取締役副社長 代表取締役	社長補佐、 技術・営業 部門管掌、 船舶海洋 カンパニー 管掌	井城 讓治	昭和26年9月5日生	昭和52年4月 入社 平成14年11月 ガスタービン・機械カンパニー機械ビジネスセンター空力機械部長 平成18年7月 ガスタービン・機械カンパニー機械ビジネスセンター副センター長 平成21年4月 執行役員、ガスタービン・機械カンパニー機械ビジネスセンター長 平成24年4月 常務執行役員、ガスタービン・機械カンパニープレジデント 平成24年6月 常務取締役(代表取締役) 平成27年4月 取締役副社長(代表取締役)(現任)、社長補佐、技術・営業・調達部門管掌 平成28年4月 社長補佐、技術・営業部門管掌、船舶海洋カンパニー管掌(現任)	(注)3	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 代表取締役	社長補佐、 生産・調達 部門管掌、 航空宇宙 カンパニー 管掌	石川 主典	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 入社 平成17年4月 航空宇宙カンパニー技術本部 副本部長 平成18年4月 航空宇宙カンパニーQM推進室 長 平成21年4月 航空宇宙カンパニー生産本部 長 平成24年4月 執行役員 平成25年4月 航空宇宙カンパニーバイス プレジデント 平成25年6月 常務執行役員、航空宇宙カン パニープレジデント 平成26年6月 常務取締役(代表取締役) 平成28年4月 取締役副社長(代表取締 役)、社長補佐、生産・調達 部門管掌、航空宇宙カン パニー管掌(現任)	(注)3	40
常務取締役	精密機械 カンパニー プレジデント	肥田 一雄	昭和29年2月1日生	昭和53年4月 入社 平成21年6月 (株)カワサキプレジジョンマシ ナリ 取締役、Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd. 出向 平成22年10月 当社理事監 平成23年4月 執行役員 平成23年9月 精密機械カンパニー技術本部 長 平成25年4月 精密機械カンパニーバイス プレジデント 平成26年4月 常務執行役員、精密機械カン パニープレジデント(現任) 平成26年6月 常務取締役(代表取締役) 平成28年6月 常務取締役(現任)	(注)3	35
常務取締役	モーターサイク ル&エンジン カンパニー プレジデント	富田 健司	昭和30年8月7日生	昭和53年4月 入社 平成19年4月 経営企画部副部長 平成21年4月 企画管理本部副本部長 平成24年4月 執行役員 平成25年4月 船舶海洋カンパニー企画本部 長 平成25年7月 企画本部長 平成26年4月 常務執行役員 平成26年6月 常務取締役 平成27年4月 常務取締役(代表取締役)、 モーターサイクル&エンジン カンパニープレジデント(現 任) 平成28年6月 常務取締役(現任)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ガスタービン・機械カンパニープレジデント	久山 利之	昭和28年11月12日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	入社 ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター品質保証部長 ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター副センター長 執行役員、ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター長 常務執行役員、ガスタービン・機械カンパニープレジデント(現任) 常務取締役(代表取締役) 常務取締役(現任)	(注)3	24
常務取締役	企画本部長、財務・人事部門管掌	太田 和男	昭和30年1月13日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成23年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	入社 汎用機カンパニー企画本部副本部長 航空宇宙カンパニー企画本部副本部長 航空宇宙カンパニー企画本部長 執行役員 常務執行役員、企画本部長(現任)、財務・人事部門管掌(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	46
常務取締役	車両カンパニープレジデント	小河原 誠	昭和30年4月10日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月	入社 車両カンパニー品質総括部長 車両カンパニー車両ビジネスセンタープロジェクト本部アジアプロジェクト部長 車両カンパニープロジェクト本部副本部長 車両カンパニー技術本部長 執行役員 車両カンパニーバイスプレジデント 常務執行役員、車両カンパニープレジデント(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	47
常務取締役	プラント・環境カンパニープレジデント	渡辺 達也	昭和32年9月30日生	昭和56年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	入社 プラント・環境カンパニー産機プラント総括部副総括部長 執行役員、プラント・環境カンパニーエネルギープラント総括部長 プラント・環境カンパニーバイスプレジデント 常務執行役員、プラント・環境カンパニープレジデント(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	森田 嘉彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成16年10月 平成20年10月 平成23年12月 平成24年6月 平成25年6月	日本輸出入銀行(現(株)国際協力銀行) 入行 (株)国際協力銀行 理事 同行 副総裁 同行 副経営責任者、(株)日本政策金融公庫 代表取締役専務取締役 (株)三井住友銀行 顧問 (一財)海外投融資情報財団 理事長、東京瓦斯(株) 監査役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	-	米田 道生	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 平成7年7月 平成10年5月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年12月 平成22年4月 平成25年1月 平成27年6月 平成28年6月	日本銀行 入行 同行 秋田支店長 同行 札幌支店長 大阪証券取引所(現(株)大阪証券取引所) 常務理事 (株)大阪証券取引所 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長 社長執行役員 (株)日本取引所グループ 取締役 兼 代表執行役COO、 (株)東京証券取引所 取締役 (株)整理回収機構 監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	芝原 貴文	昭和28年8月5日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年4月 平成26年6月	入社 航空宇宙カンパニー企画本部 人事総務部長 関連企業部長 執行役員、企画管理本部副本部長 総務本部長 総務本部長 兼 人事本部長 人事本部長 監査役(現任)	(注)4	40
監査役 (常勤)	-	福間 克吉	昭和32年12月5日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成26年4月 平成28年6月	入社 装置・土木機械ビジネスセンター管理部長 企画本部関連企業総括部長 企画本部副本部長 監査役(現任)	(注)5	5
監査役	-	藤掛 伸之	昭和30年4月24日生	平成3年4月 平成5年4月 平成13年11月 平成20年4月 平成25年6月	弁護士登録 高島・藤掛法律事務所 開設 藤掛法律事務所(現 神戸湊川法律事務所) 開設 兵庫県弁護士会 副会長 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	鳥住 孝司	昭和26年7月8日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成27年6月	川崎汽船(株) 入社 同社 経理グループ長 同社 執行役員 同社 取締役執行役員 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役専務執行役員 同社 取締役 当社監査役(現任)	(注)7	-
合計							532

- (注) 1 取締役 森田 嘉彦、米田 道生は「社外取締役」である。
 2 監査役 藤掛 伸之、鳥住 孝司は「社外監査役」である。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 芝原 貴文の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 福間 克吉の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 藤掛 伸之の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 監査役 鳥住 孝司の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
幸寺 覚	昭和33年12月30日生	平成3年4月 平成5年4月 平成15年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成28年4月	弁護士登録、大白法律事務所(現 東町法律事務所) 入所 東町法律事務所 パートナー弁護士(現任) 兵庫県弁護士会 副会長 日本司法支援センター兵庫地方事務所 副所長(現任) 兵庫県弁護士会 会長(現任) 日本弁護士連合会 副会長(現任)	()	-

() 補欠監査役の選任の効力は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 9 当社では、コーポレートの全体最適を追求する戦略的意思決定機能と、それぞれの事業の業務執行機能を分離・強化して経営の効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。提出日現在の業務執行体制は次のとおりである。

〔業務執行体制〕

地位	氏名	担当業務
社長	金 花 芳 則	
副社長	井 城 讓 治	社長補佐、技術・営業部門管掌、船舶海洋カンパニー管掌
副社長	石 川 主 典	社長補佐、生産・調達部門管掌、航空宇宙カンパニー管掌
常務	肥 田 一 雄	精密機械カンパニープレジデント
常務	富 田 健 司	モーターサイクル&エンジンカンパニープレジデント
常務	久 山 利 之	ガスタービン・機械カンパニープレジデント
常務	太 田 和 男	企画本部長、財務・人事部門管掌
常務	小河原 誠	車両カンパニープレジデント
常務	渡 辺 達 也	プラント・環境カンパニープレジデント
常務執行役員	成 松 郁 廣	C S R ・ 法 務 ・ 総 務 部 門 管 掌 、 関 西 地 区 対 外 活 動 担 当
常務執行役員	門 田 浩 次	技術開発本部長
常務執行役員	餅 田 義 典	船舶海洋カンパニープレジデント
常務執行役員	並 木 祐 之	航空宇宙カンパニープレジデント
常務執行役員	橋 本 康 彦	自動化推進担当、精密機械カンパニー ロボットビジネスセンター長
執行役員	岩 崎 宏 治	車両カンパニー 企画本部長
執行役員	大 畑 健	ガスタービン・機械カンパニー 機械ビジネスセンター長
執行役員	浅 野 剛	モーターサイクル&エンジンカンパニー 営業本部長 兼 第二営業部長
執行役員	三 村 利 行	プラント・環境カンパニー 企画本部長
執行役員	猫 島 明 夫	マーケティング本部長
執行役員	山 田 勝 久	ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター長
執行役員	福 島 賢 一	人事本部長
執行役員	山 地 仙 志	船舶海洋カンパニー 企画本部長
執行役員	山 本 克 也	精密機械カンパニー 企画本部長
執行役員	原 田 英 一	技術開発本部副本部長 兼 水素チェーン開発センター長
執行役員	本 川 一 平	航空宇宙カンパニーバイスプレジデント 兼 企画本部長
執行役員	堀 内 勇 二	モーターサイクル&エンジンカンパニー 技術本部長 兼 企画本部付
執行役員	松 村 圭 二	マーケティング本部 副本部長
執行役員	植 竹 芳 裕	航空宇宙カンパニー 生産本部長
執行役員	河 野 一 郎	船舶海洋カンパニーバイスプレジデント
執行役員	山 本 晃 久	プラント・環境カンパニー付（技術部門担当）
執行役員	松 藤 彰	車両カンパニーバイスプレジデント
執行役員	中 谷 浩	技術開発本部 副本部長 兼 技術研究所長

は代表取締役、 印は取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役・監査役を中心として、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っています。そして、グループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対しても透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営の維持により企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

ア.企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

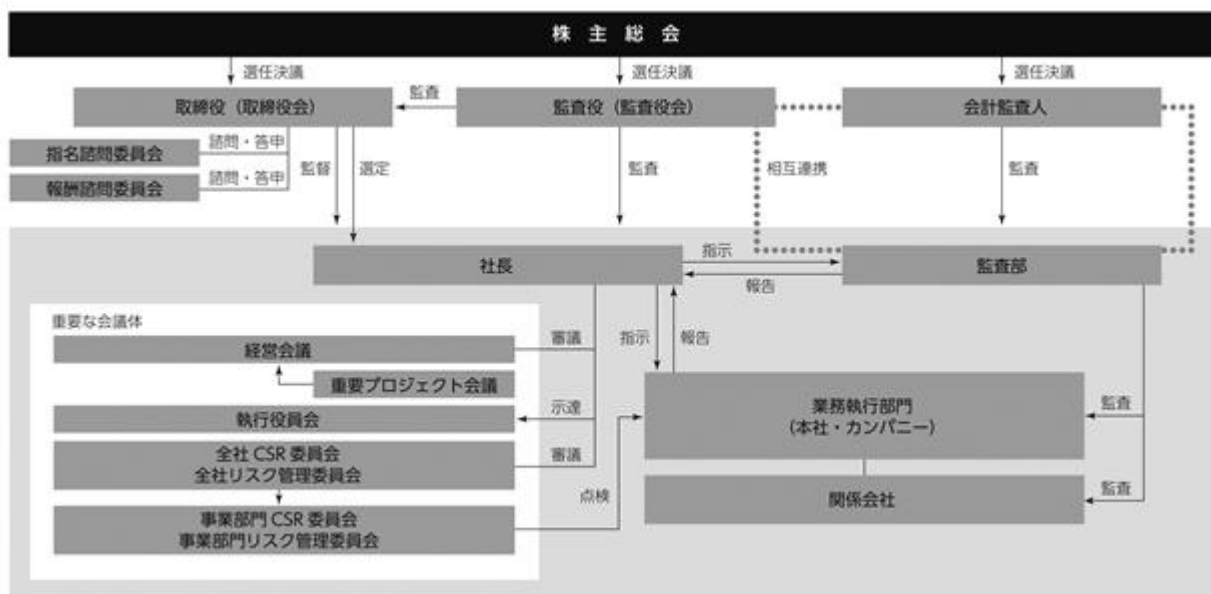
当社は、監査役会設置会社であり、会計監査人を設置しています。また、取締役会・監査役会のほか、社長の諮問機関として、経営会議及び執行役員会を設置し、円滑な業務執行に資する体制を構築しています。さらに、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しています。それぞれの会議体の構成や位置づけ等は以下のとおりです。

取締役会は12名（定員18名）の取締役で構成し、議長は会長が務めています。また、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化することを目的として、業務執行から独立した2名の社外取締役（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任しています。さらに、社外役員を主要な構成員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、取締役会の透明性及び客観性の強化を図っています。なお、今般導入しました取締役会の実効性評価を通じ、今後更なる取締役会の機能向上に取り組んでまいります。

監査役会は4名（定員5名）の監査役で構成し、財務報告の信頼性を確保するため財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任するとともに、監査機能の客観性及び中立性を確保することを目的として、当社との取引関係等の利害関係のない2名の社外監査役（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任しています。常勤監査役と社外監査役は緊密に情報共有を行い、監査機能の充実を図っています。

経営会議は業務執行取締役及びカンパニープレジデント等で構成し、グループ経営全般における社長の諮問機関として、グループ経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の審議を行っています。また、執行役員会は取締役会で選任された執行役員全員で構成し、取締役会・経営会議等で決定した経営方針・経営計画に基づく業務執行方針を示達するなど、グループ経営における意思統一を図っています。

なお、当社の企業統治の体制を図示すると、下記のとおりです。



<企業統治の体制を採用する理由>

経営の透明性を確保しながらも、効率的で健全な経営を維持し、企業価値の持続的な向上を実現するのに相応しい体制であると考え、本体制を採用しています。

< 内部統制システムの整備状況 >

当社は、2006年5月24日の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について会社法に基づく決議を行うとともに、内部統制システムの整備状況を確認しており、その後、社内組織の変更や社内規程の変更の都度、取締役会において、当該基本方針の改定の決議を行っています。当期末における当該基本方針の決議内容は以下のとおりです。

なお、内部統制システムの運用状況については、毎期末に評価を行い、その結果を取締役に報告しています。

《内部統制システム整備の基本方針》

川崎重工グループは、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」という「グループミッション（果たすべき使命・役割）」、「カワサキバリュー」、「グループ経営原則」及び「グループ行動指針」に示す経営理念を具現化するために、適切な組織の構築、社内規程・ルールの整備、情報の伝達、及び適正な業務執行を確保する体制として内部統制システムを整備・維持する。また、不断の見直しによってその改善を図ることにより、グループの健全で持続的な成長に資する効率的で適法な企業体制をより強固なものとする。

上記に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備する。

(1) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備

当社取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

- a) 当社役員（取締役及び監査役の総称をいう）及び使用人に対して、「川崎重工業企業倫理規則」で規定する「企業人としての倫理規範の実践」、「人格・人権の尊重と差別の禁止」、「環境保全の促進」、「法令及び社会のルールの遵守」及び「適正な会計処理及び財務報告の信頼性の確保」（以下「企業倫理の基本理念」という）を義務付け、法令及び定款を始めとする当社の諸規則等を遵守することを徹底する。
- b) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するため、社長を内部統制最高責任者、各事業部門長を内部統制責任者とする内部統制推進体制を整備し、当社役員及び使用人のそれぞれに定められている役割と責任に基づき、内部統制システムを统一的に運用する。
- c) 社長統括の下、役員他で構成される全社CSR委員会及び事業部門CSR委員会において「企業倫理の基本理念」を遵守するための各種施策及び当社グループ（当社及びその子会社から成る企業集団をいう）のコンプライアンスの徹底を図るための各種施策を審議・決定し、各種法令遵守の啓発・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めるとともに、その運用状況のモニタリングを行う。
- d) コンプライアンス違反に関する情報を内部通報できる制度を整備し、コンプライアンス体制の充実を図る。
- e) 取締役会において選任された執行役員に業務執行を適切な範囲で委任する一方で、一般株主と利益相反を生じるおそれのない社外取締役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任することにより、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化する。また、同様に、一般株主と利益相反を生じるおそれのない社外監査役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任することで、監査役会による経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、その監査機能の充実を図る。
- f) 内部監査部門は、当社の業務監査、財務報告に係る内部統制の評価及び報告の実施により、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する。

当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- a) 当社取締役の職務の執行に係る情報（議事録、決裁記録及びそれらの付属資料、会計帳簿及び会計伝票、並びにその他の情報）については、社則に基づき、適切に保存・管理する。当社役員及び当社役員に指名された当社使用人はいつでもそれらの情報を閲覧できるものとする。
- b) 秘密情報及び個人情報については、社則に基づき、適切に保存・管理し、業務監査等により、その実効性を確保する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- a) 社長をリスク管理最高責任者、本社企画本部長をリスク管理統括責任者、各事業部門長をリスク管理責任者とし、想定されるリスクを網羅的に把握し、リスク又はリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するためのリスク管理体制を整備する。
- b) 経営戦略上のリスクについては、社則に基づき、事前に関連部門においてリスクの分析や対応策等の検討を行ったうえで、取締役会等の会議体において審議・決議を行う。特に、経営に対する影響が大きい重要なプロジェクトについては、個別にリスク管理を行う。

- c) リスクが顕在化した際に備え、あらかじめ緊急事態における行動指針を定めるとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、損失を極小化するための体制を整備する。
- d) 重大なリスクが顕在化した際には、あらかじめ定められた報告ルートに基づき、速やかに最高危機管理責任者である社長に報告する。
- e) 大規模地震等の災害やパンデミック等が発生した際に備え、あらかじめ優先的に継続又は復旧する重要業務を特定のうえ、当社の事業への影響を最低限に抑えるとともに、復旧までの時間を短縮するための事業継続計画を定める。

当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- a) 「カワサキグループ・ミッションステートメント」で明確にした当社グループの存在意義・役割を踏まえ、グループ全体並びに事業部門毎の長期ビジョンを定め、将来の到達目標を共有する。
- b) 長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画及び短期経営計画等の具体的実行計画を策定し、各組織並びに役員及び使用人個々人の目標を設定する。また、それぞれの計画・目標については、定期的にレビューを行い、より適正且つ効率的な業務執行ができる体制を確保する。
- c) 社則において、業務分掌並びに決裁権限を規定するとともに、取締役会の決議に基づき執行役員を選任することにより、業務執行体制を明確化する。また、これらの体制を整備することにより、各事業・各機能分野における業務執行の効率化を図る。
- d) 取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として経営会議を設置し、経営会議における審議を通じて当社取締役の職務執行の効率性を確保する。また、経営方針・計画の周知及び意思統一のため、執行役員全員により構成される執行役員会を開催する。
- e) 社内カンパニー制度に則り、各事業部門は、委譲された権限と責任の下に自ら意思決定を行い、環境の変化に適応した機動的な事業運営を行う。また、各カンパニーの業務執行に最終責任を負うカンパニープレジデントをトップとするカンパニー経営会議等を各カンパニーに設置する。

(2) 当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制

各子会社の事業内容や規模、地域、重要性等に応じ、次に掲げる体制の整備に努め、当社グループの業務の適正を確保する。

子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号二)

- a) 当社は、親会社の立場で子会社の内部統制を統括し、グループ全体として業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための体制を整備する。
- b) 全社CSR委員会において、当社グループ全体として「企業倫理の基本理念」・コンプライアンスに関する方針・各種施策を審議し、その運用状況をチェックする体制を整備する。
- c) 当社は、子会社の株主として株主総会における議決権行使による統制を行うとともに、子会社に適宜、自らは子会社の業務執行に従事しない非常勤の取締役又は非常勤の監査役、あるいはその両者(あわせて「非常勤役員」という)を派遣することにより、経営の監督・監視を行う。また、当社に子会社の管理業務を統括する部署を設置し、適正なグループ経営を管理する体制を整備する。
- d) グループ内部監査を統括する当社監査部は、子会社の業務監査・財務報告に係る内部統制の評価の実施により、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する。

子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号イ)

- a) 当社は、子会社へ派遣した非常勤役員を通じ、子会社の取締役の職務執行状況について報告を受ける。
- b) 子会社はその経営状況を、経営報告として定期的に当社へ報告するとともに、社則に基づき、経営上の重要な意思決定事項に関し、事前に当社主管部門と協議する。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号ロ)

- a) 当社は、グループ全体としてのリスク管理を推進し、リスク又はリスクによりもたらされる損失の未然の回避・極小化に努める。
- b) 当社は、子会社においてリスクが顕在化した際に備え、各子会社が危機への対処方針を策定し、危機管理に関する体制を整備するよう指導する。
- c) 重大なリスクが顕在化した際には、あらかじめ定められた報告ルートに基づき、速やかに当社に報告する。

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第5号ハ)

- a) 当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、「カワサキグループ・ミッションステートメント」、長期ビジョン及び中期経営計画等に示される基本的な考え方・ビジョンを共有し、当社グループ全体としての到達目標を明確化することにより、適正且つ効率的な業務執行が行われる体制を整備する。
- b) 子会社に決裁規則を制定させ、業務執行の効率化を図る。

(3) 当社監査役の職務の執行のために必要な事項

当社監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合における当該使用人に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号)
監査役の要請に応じて、必要な専任の使用人を配置する。

当社監査役の職務の執行を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性に関する事項、及び当社監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第2号、3号)

監査役の職務の執行を補助すべき使用人は監査役の指揮命令に服するものとし、その人事異動、人事考課及び懲戒処分は、監査役会の事前の同意を必要とする。

当社取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制、並びに子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- a) 当社監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会や全社CSR委員会、全社リスク管理委員会等の全社会議体へ出席し、当社取締役及び使用人は、これら会議を通じてコンプライアンス・リスク管理・内部統制に関する事項を含め、グループ経営及び事業運営上の重要事項並びにその職務遂行の状況等を当社監査役会に対して報告する。
- b) 当社取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際には、直ちに当社監査役会に報告する。
- c) 子会社の取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際には、これを直ちに当社主管部門に報告する。当該報告を受けた当社主管部門は、その内容を当社監査役会に報告する。
- d) 社則に基づき、当社使用人は、社内稟議の回覧を通じて、当社監査役会に対して当社グループの業務執行に関する報告を行う。
- e) 当社監査部ならびに会計監査人は、適時に、当社監査役会に対して、当社グループの監査状況についての報告及び情報交換を行う。

前記 の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第5号)

当社は、社則において、前記 の報告を行った者に対する不公正・不利益な取扱いの禁止を規定し、子会社についても、その社則において同様の内容を規定させる。

当社監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第6号)

当社監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第7号)

- a) 当社取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催するとともに、当社監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席し、当社取締役の職務執行に関して直接意見を述べる。
- b) 当社及び子会社の取締役は、当社監査役が当社内部監査部門及び子会社の監査役等との連携を通じて、より実効的且つ効率的な監査を実施することが可能な体制の構築に協力する。
- c) 当社及び子会社は、当該会社の監査役の選任議案や監査役報酬等について、法令・定款に従って必要な監査役の同意又は監査役会の決定を得る。
- d) 当社が選任する監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名以上を含むものとする。

(4) 反社会的勢力の排除に関する体制

当社グループは、反社会的勢力からの不当な要求に対し、毅然としてこれを拒否するとともに、反社会的勢力との一切の関係を遮断するため、全役員及び使用人に対し、「反社会的勢力への利益供与」の禁止について、具体的事例により解説した「コンプライアンスガイドブック」を配布・周知する。「コンプライアンスガイドブック」に記載された事項については、単にこれを配布するだけでなく、研修を行うこと等によって徹底を図る。

また、社内体制としては、反社会的勢力排除に係る対応総括部署を本社に設置し、警察等外部の専門機関との緊密な連携を図るとともに、関係部門と連携のうえ、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、組織的に対処する。

< リスク管理体制の整備の状況 >

当社グループでは、リスクの「見える化」とリスク対応の有効性を確保するために「全社リスク管理体制」を構築し、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を行い、グループ経営原則に掲げているリスクマネジメントの充実を図っています。

「全社リスク管理体制」を推進し継続的な取組みとするため、中期経営計画の基本方針の1項目に「リスクマネジメントの強化」を掲げ、リスク管理の最高責任者として社長を、リスク管理業務を統括する責任者を置くとともに、リスク管理に関する重要な事項の審議や実施状況のモニタリング機能を持ったリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の強化を図っています。また、社長直轄部門である本社CSR部に事務局機能を持たせ、本社各部門が協力して全社リスク管理を推進・支援するとともに、各事業部門においても事業部門長を責任者とした同様の体制を構築し、全社リスク管理に取組む体制を整備しています。

以上のような「全社リスク管理体制」の下、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの特定・対応すべきリスクの選定、リスク対策の策定・実行、モニタリングといった一連の作業を実施して、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを毎年グループ共通の尺度で特定し、全社視点で合理的かつ最適な方法で管理しています。

< コンプライアンスの推進体制 >

当社グループでは、CSR活動全般の充実に取り組むなかで、コンプライアンスに対する意識向上を図る体制としています。具体的には、従業員に対しては「コンプライアンスガイドブック」の配布の他、e-learning等による教育も充実させており、当社グループを挙げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。その他、外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定め、従業員が内部の目を気にすることなく相談できる仕組みを構築しています。

イ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

< 内部監査 >

内部監査については、内部監査部門である監査部(15名程度)が、当社グループの経営活動全般における業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定常的に行う等、内部統制機能の向上を図っています。また、監査役と監査部は情報交換を行い、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しています。

< 監査役監査 >

監査役監査に関して、監査役は、取締役会及び(社外監査役は必要に応じて)経営会議等に出席するとともに、重要書類の閲覧や、取締役及び執行役員との会合、本社及び事業部門に対する業務監査、子会社の調査を通じて業

務及び財産の状況の調査等を行っています。また、2名の社外監査役により監査機能の客観性及び中立性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、監査機能の充実を図っています。

なお、常勤監査役 福間 克吉は、当社において長年にわたり主に企画管理、財務経理に関する業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

< 会計監査 >

会計監査については、当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の財務諸表監査を受けています。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っています。監査結果については定期的に相互に報告を行い、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けています。有限責任 あずさ監査法人の監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	北本 敏
	指定有限責任社員	業務執行社員	田中 基博
	指定有限責任社員	業務執行社員	成本 弘治

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	28名
その他	27名

< 内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制部門の関係 >

当社グループにおける内部統制は、本社企画本部がその企画立案機能を担うとともに、業務を遂行する各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し、業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。内部監査については、本社監査部が独立的モニタリングとしての内部監査を行うほか、各事業部門におけるコンプライアンス部門が、各事業部門における自主監査を行い、監査部による内部監査機能を補完しています。また、より中立的・独立的な観点から内部統制部門に対し監査役監査を実施するとともに、さらに財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しています。

< 内部監査と会計監査との相互連携 >

監査部が行う財務報告に係る内部統制に対する評価に対し、会計監査人による外部監査を受けるとともに評価範囲等について適宜協議するほか、監査部長が監査役と会計監査人との情報交換の場に同席するなど、必要な相互連携に努めています。

ウ. 社外取締役及び社外監査役

<社外取締役>

当社では、社外取締役2名（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を置き、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化しています。社外取締役は、当社とは異なる分野における豊富な経験と専門的知見をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場から適切な意見・助言をいただける方を候補者とし、選任しています。なお、独立性は、候補者の出身会社と当社グループ間の相互の取引関係や出資状況について、総合的に勘案して判断しています。

社外取締役の森田 嘉彦氏は、これまでの金融機関における豊富な国際経験と専門的知見を活かし、当社グループの経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言を行っています。同氏は、過去に国際協力銀行の役員を務めた後、現在は東京瓦斯株式会社社外監査役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

また、今回新たに社外取締役に就任いただいた米田 道生氏には、これまでの豊富な経営経験に加え、コーポレート・ガバナンスに関する高い見識を活かし、当社グループの経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言いただくこととしています。なお、同氏は、現在株式会社整理回収機構社外監査役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役は、会社法第427条第1項及び定款第32条に基づき、その責任範囲を1千万円又は会社法第425条第1項に規定する額（取締役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

<社外取締役による監督と監査役及び内部統制部門との関係>

社外取締役は、取締役会において業務執行とは独立した立場から当社グループの業務執行に対して意見・助言を述べることにより、その監督機能の強化に努めていくこととしています。また、グループ経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の重要議案が上程される場合、取締役会に先立って同案件を詳細に審議する経営会議にも出席し、十分な理解に基づき取締役会に臨むこととしています。また、取締役会における監査役監査及び期末監査の実施や内部統制システムの運用評価結果等に関する報告に対し、適宜意見を述べることとしています。

<社外監査役>

当社では、社外監査役2名（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を置き、監査機能の客観性及び中立性を確保し、監査機能の充実を図っています。

社外監査役の藤掛 伸之氏は、弁護士としての高い見識とさまざまな経験を活かし、公正かつ独立した立場から監査を行っています。なお、同氏と当社との特別な利害関係はありません。

また、社外監査役の鳥住 孝司氏は、これまでの会社役員としての豊富な経営経験と高い見識を活かし、公正かつ独立した立場から監査を行っています。なお、同氏は過去に川崎汽船株式会社の役員に就任していましたが、当社と同社はグループ会社のような資本関係にはなく、当社グループ及び同社グループにおけるそれぞれの売上高に占める取引額の割合も僅少であることから、同氏と当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第42条に基づき、その責任範囲を1千万円又は会社法第425条第1項に規定する額（監査役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

<社外監査役による監査と監査役監査、会計監査、内部監査との相互連携>

社外監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、取締役及び執行役員との会合、本社及び事業部門に対する業務監査、子会社の調査に直接的に関与するとともに、監査役会への出席などを通じて常勤監査役との情報共有に努めています。会計方針の変更等に際しては、その当否について会計監査人の意見を求めるほか、財務報告に関する計算関係書類について会計監査人から会計監査報告及び監査に関する資料を受領するなどの相互連携を図っています。また、内部監査部門である本社監査部とは適宜情報交換を行うほか、内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価の実施状況に関する報告を受けています。

<社外監査役による監査と内部統制部門との関係>

内部統制については、本社企画本部が全社における基本方針を立案の上、各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し、業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。社外監査役は、本社及び事業部門に対する業務監査の一環として、その中立的・独立的な立場より内部統制部門に対する業務監査を実施しています。

エ. 役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		年額報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	642	642	14
監査役(社外監査役を除く。)	70	70	2
社外役員	39	39	5

(注) 退職慰労金は廃止している。また、賞与及びストックオプションの支給はない。

(イ) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)
			年額報酬	年額報酬
村山 滋	取締役	提出会社	121	121

(注) 1 報酬等の総額が1億円以上である者を記載している。

2 退職慰労金は廃止している。また、賞与及びストックオプションの支給はない。

(ウ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人財の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。

社外取締役を除く取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、また、社外取締役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬とし、いずれについても独立社外役員を主要な構成員とする報酬諮問委員会の諮問を経た上で、取締役会の委任を受けて社長が決定しています。

監査役報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しています。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

オ.株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	134銘柄
貸借対照表計上額の合計額	10,066百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成27年3月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	393,000	844	当事業全般において関係を有するため保有している。
飯野海運(株)	1,181,250	751	同上
NTN(株)	1,068,000	680	同上
井関農機(株)	2,622,320	603	当事業のうち主にモーターサイクル&エンジン事業において関係を有するため保有している。
伊藤忠商事(株)	366,842	477	当事業全般において関係を有するため保有している。
中部電力(株)	257,715	369	同上
関西電力(株)	291,150	333	同上
(株)西武ホールディングス	98,900	307	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
(株)島津製作所	200,000	268	当事業全般において関係を有するため保有している。
A N Aホールディングス(株)	684,397	220	同上
新日鐵住金(株)	700,000	211	同上
京阪電気鉄道(株)	277,367	203	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
(株)リンコーコーポレーション	1,085,000	192	当事業全般において関係を有するため保有している。
澁澤倉庫(株)	488,050	167	同上
森尾電機(株)	895,750	161	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
台湾高鉄	5,512,518	100	同上
日鐵住金物産(株)	242,000	100	当事業全般において関係を有するため保有している。
西部瓦斯(株)	366,282	98	当事業のうち主にプラント・環境事業において関係を有するため保有している。
(株)神戸製鋼所	410,970	91	当事業全般において関係を有するため保有している。
阪神内燃機工業(株)	300,000	69	当事業のうち主に機械事業において関係を有するため保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,563,120	20,072	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
東日本旅客鉄道(株)	1,110,400	10,704	同上
川崎汽船(株)	32,923,073	10,634	同上
東海旅客鉄道(株)	500,000	10,872	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,857,000	4,402	同上
東京海上ホールディングス(株)	790,500	3,587	同上
西日本旅客鉄道(株)	770,000	4,853	同上
富士電機(株)	6,606,012	3,745	同上
小田急電鉄(株)	2,884,500	3,533	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	469,900	2,162	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	393,000	654	当社事業全般において関係を有するため保有している。
井関農機(株)	2,622,320	579	当社事業のうち主にモーターサイクル&エンジン事業において関係を有するため保有している。
飯野海運(株)	1,181,250	528	当社事業全般において関係を有するため保有している。
伊藤忠商事(株)	366,842	508	同上
中部電力(株)	257,715	404	同上
NTN(株)	1,068,000	383	同上
(株)島津製作所	200,000	353	同上
関西電力(株)	291,150	290	同上
(株)西武ホールディングス	98,900	235	当社事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
京阪電気鉄道(株)	277,367	219	同上
A N Aホールディングス(株)	684,397	217	当社事業全般において関係を有するため保有している。
(株)リンコーコーポレーション	1,085,000	163	同上
新日鐵住金(株)	700,000	151	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
澁澤倉庫(株)	488,050	141	同上
森尾電機(株)	895,750	139	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
台湾高鉄	2,205,007	122	同上
西部瓦斯(株)	366,282	95	当事業のうち主にプラント・環境事業において関係を有するため保有している。
日鐵住金物産(株)	242,000	90	当事業全般において関係を有するため保有している。
(株)大林組	66,067	73	同上
神戸電鉄(株)	185,011	66	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,563,120	11,465	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
東日本旅客鉄道(株)	1,110,400	10,785	同上
東海旅客鉄道(株)	500,000	9,952	同上
川崎汽船(株)	32,923,073	7,177	同上
西日本旅客鉄道(株)	770,000	5,350	同上
小田急電鉄(株)	2,884,500	3,533	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,857,000	3,506	同上
東京海上ホールディングス(株)	790,500	3,003	同上
富士電機(株)	6,606,012	2,569	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	469,900	1,603	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

カ.その他

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、当社は、株主総会の特別決議について、機動的な株主総会運営を可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

また、当社は、自己の株式の取得について、会社の業務又は財産の状況に応じた機動的な自己株式の取得を行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。さらに当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	171	46	180	9
連結子会社	54	-	46	-
合計	225	46	226	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社の一部は、主な監査証明業務や税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務に対する報酬を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に支払っています。

(当連結会計年度)

海外連結子会社の一部は、主な監査証明業務や税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務に対する報酬を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務及びIFRSアドバイザリー業務等に対する報酬を非監査業務に基づく報酬として支払っています。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務等に対する報酬を非監査業務に基づく報酬として支払っています。

【監査報酬の決定方針】

監査に係る方針、監査日数および監査報酬の見積の算定根拠等を助案し、決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に理解し対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、また同公益財団法人の実施する研修等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,645	42,157
受取手形及び売掛金	421,890	381,339
商品及び製品	59,487	57,092
仕掛品	5, 6 321,326	5, 6 324,915
原材料及び貯蔵品	117,837	110,956
繰延税金資産	33,292	27,275
その他	70,576	76,743
貸倒引当金	2,995	2,578
流動資産合計	1,073,062	1,017,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 161,840	3 166,345
機械装置及び運搬具(純額)	121,210	128,814
土地	64,708	64,237
リース資産(純額)	2,108	2,192
建設仮勘定	18,356	17,772
その他(純額)	52,330	57,195
有形固定資産合計	1 420,554	1 436,557
無形固定資産		
無形固定資産	16,409	15,475
投資その他の資産		
投資有価証券	3 15,488	3 13,781
長期貸付金	363	337
退職給付に係る資産	317	74
繰延税金資産	41,611	43,842
その他	2, 3 95,299	2, 3 102,387
貸倒引当金	823	9,902
投資その他の資産合計	152,257	150,521
固定資産合計	589,220	602,554
資産合計	1,662,283	1,620,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 253,907	3 233,979
電子記録債務	85,453	87,798
短期借入金	3 122,338	3 105,891
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	276	156
未払法人税等	17,094	10,889
繰延税金負債	442	979
賞与引当金	26,440	25,138
保証工事引当金	11,480	12,642
受注工事損失引当金	5 5,873	5 7,926
前受金	171,607	170,454
その他	109,707	101,854
流動負債合計	824,623	767,711
固定負債		
社債	110,000	120,000
長期借入金	3 159,749	3 160,809
リース債務	2,011	1,566
繰延税金負債	8,199	8,439
環境対策引当金	2,535	1,693
退職給付に係る負債	79,272	90,789
資産除去債務	464	650
その他	27,468	23,170
固定負債合計	389,702	407,120
負債合計	1,214,326	1,174,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,394
利益剰余金	253,605	279,627
自己株式	67	86
株主資本合計	412,416	438,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,704	2,705
繰延ヘッジ損益	1,985	692
為替換算調整勘定	25,179	8,990
退職給付に係る調整累計額	7,318	19,439
その他の包括利益累計額合計	19,579	7,051
非支配株主持分	15,961	14,257
純資産合計	447,957	445,625
負債純資産合計	1,662,283	1,620,458

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,486,123	1,541,096
売上原価	2, 3 1,216,680	2, 3 1,253,691
売上総利益	269,443	287,405
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	50,587	52,683
広告宣伝費	10,481	12,067
研究開発費	1 41,606	1 43,611
その他	79,508	83,045
販売費及び一般管理費合計	182,184	191,408
営業利益	87,259	95,996
営業外収益		
受取利息	796	748
受取配当金	395	415
持分法による投資利益	6,208	6 2,876
固定資産売却益	-	4 3,155
補助金収入	704	2,345
その他	5,148	5,569
営業外収益合計	13,253	15,111
営業外費用		
支払利息	3,761	3,637
為替差損	5,097	6,532
その他	7,365	7,708
営業外費用合計	16,223	17,878
経常利益	84,288	93,229
特別利益		
事業譲渡益	-	5 901
特別利益合計	-	901
特別損失		
海外事業関連損失	-	6 19,298
特別損失合計	-	19,298
税金等調整前当期純利益	84,288	74,832
法人税、住民税及び事業税	23,563	20,153
法人税等調整額	6,779	7,000
法人税等合計	30,343	27,153
当期純利益	53,945	47,678
非支配株主に帰属する当期純利益	2,306	1,635
親会社株主に帰属する当期純利益	51,639	46,043

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	53,945	47,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	910
繰延ヘッジ損益	1,860	2,649
為替換算調整勘定	12,384	11,763
退職給付に係る調整額	10,952	12,154
持分法適用会社に対する持分相当額	7,834	5,269
その他の包括利益合計	33,815	27,448
包括利益	87,760	20,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,462	19,412
非支配株主に係る包括利益	3,298	817

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	217,449	43	376,284
当期変動額					
剰余金の配当			15,045		15,045
親会社株主に帰属する当期純利益			51,639		51,639
自己株式の取得				684	684
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	659	660	-
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額			221		221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	36,156	23	36,132
当期末残高	104,484	54,393	253,605	67	412,416

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,652	3,803	6,416	18,509	13,243	13,645	376,686
当期変動額							
剰余金の配当							15,045
親会社株主に帰属する当期純利益							51,639
自己株式の取得							684
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,051	1,818	18,762	11,190	32,822	2,316	35,139
当期変動額合計	1,051	1,818	18,762	11,190	32,822	2,316	71,271
当期末残高	3,704	1,985	25,179	7,318	19,579	15,961	447,957

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	253,605	67	412,416
当期変動額					
剰余金の配当			20,047		20,047
親会社株主に帰属する当期純利益			46,043		46,043
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	26,021	19	26,002
当期末残高	104,484	54,394	279,627	86	438,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,704	1,985	25,179	7,318	19,579	15,961	447,957
当期変動額							
剰余金の配当							20,047
親会社株主に帰属する当期純利益							46,043
自己株式の取得							21
自己株式の処分							2
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	999	2,678	16,188	12,121	26,630	1,704	28,335
当期変動額合計	999	2,678	16,188	12,121	26,630	1,704	2,332
当期末残高	2,705	692	8,990	19,439	7,051	14,257	445,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,288	74,832
減価償却費	44,572	49,004
貸倒引当金の増減額（は減少）	160	857
賞与引当金の増減額（は減少）	4,255	935
保証工事引当金の増減額（は減少）	666	1,590
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	7,957	2,228
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,134	840
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,521	3,043
受取利息及び受取配当金	1,191	1,164
支払利息	3,761	3,637
持分法による投資損益（は益）	6,208	2,876
固定資産売却損益（は益）	1,428	3,155
事業譲渡損益（は益）	-	901
海外事業関連損失	-	19,298
売上債権の増減額（は増加）	630	7,657
たな卸資産の増減額（は増加）	22,583	19,719
仕入債務の増減額（は減少）	28,933	5,441
前渡金の増減額（は増加）	11,086	5,860
前受金の増減額（は減少）	29,460	7,433
その他の流動資産の増減額（は増加）	623	2,670
その他の流動負債の増減額（は減少）	62	5,003
その他	1,803	397
小計	146,272	108,303
利息及び配当金の受取額	6,099	6,745
利息の支払額	4,012	3,817
法人税等の支払額	20,707	25,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,651	86,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	77,361	79,463
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,913	1,202
投資有価証券の取得による支出	486	173
投資有価証券の売却による収入	1,470	702
関係会社出資金の払込による支出	1,261	1,601
事業譲渡による収入	-	2,539
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,164	7
長期貸付けによる支出	63	87
長期貸付金の回収による収入	141	92
その他	586	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,397	74,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,587	4,132
長期借入れによる収入	42,456	19,648
長期借入金の返済による支出	86,233	25,651
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	15,675	20,022
非支配株主への配当金の支払額	986	1,527
その他	107	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,133	23,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	953	1,639
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,167	9,886
現金及び現金同等物の期首残高	45,431	47,721
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122	1
現金及び現金同等物の期末残高	1 47,721	1 37,832

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 99社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。
このうち、連結子会社の増加5社については、新たに設立したため連結の範囲に含めた。また、連結子会社の減少3社については、株式会社KCM他2社の株式を譲渡したため連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 20社

主要な会社名 南通中遠川崎船舶工程有限公司
持分法適用関連会社の増加3社のうち、MES-KHI由良ドック株式会社については新規に出資を行ったため、また、他2社については新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。

(2) 持分法を適用していない関連会社(民間航空機株式会社、朝日アルミニウム株式会社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.,
武漢川崎船用機械有限公司、

川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司、
川崎精密機械(蘇州)有限公司、
川崎精密機械商貿(上海)有限公司、
川崎春暉精密機械(浙江)有限公司、
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.,
Kawasaki Robotics GmbH、
川崎機器人(昆山)有限公司、
Kawasaki Trading do Brasil Ltda.,
川崎重工大連科技開発有限公司、
川崎重工管理(上海)有限公司、
Kawasaki Heavy Industries Russia LLC、

Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH.,
Kawasaki Machinery do Brasil Maquinas e
Equipamentos Ltda.,
KHI Design & Technical Service Inc.,
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.,
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.,
Flutek, Ltd.,
川崎機器人(天津)有限公司、
Kawasaki Robotics Korea, Ltd.,
川崎(重慶)機器人工程有限公司、
Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.,
川重商事(上海)商貿有限公司、
Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.,
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.

の決算日は12月31日である。これらの26社については、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、当連結会計年度において、従来決算日を12月31日としていたIndia Kawasaki Motors Pvt. Ltd.については、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっている。

決算期変更に伴う当該連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

主として償却原価法（定額法）により評価している。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

デリバティブ

時価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法により償却している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

保証工事費用の支出に備えるため、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。

受注工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を適用している。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用している。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）
金利スワップ、通貨スワップ	借入金

ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん相当額については、その効果の及ぶ期間を見積り、当該期間において均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生年度において一括償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は無い。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「有価証券売却益」1,138百万円、「その他」4,714百万円は、「補助金収入」704百万円、「その他」5,148百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より表示方法を以下のとおり変更している。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「訴訟損失引当金の増減額(は減少)」、「たな卸資産処分損益(は益)」、「有価証券売却損益(は益)」、「有価証券評価損益(は益)」については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「定期預金の増減額(は増加)」については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。また、「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」を「有形及び無形固定資産の取得による支出」として表示し、「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の売却による収入」を「有形及び無形固定資産の売却による収入」として表示している。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「自己株式の増減額(は増加)」、「非支配株主からの払込みによる収入」については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「訴訟損失引当金の増減額(は減少)」467百万円、「たな卸資産処分損益(は益)」1,966百万円、「有価証券売却損益(は益)」1,138百万円、「有価証券評価損益(は益)」52百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の増減額(は増加)」1,276百万円は、「その他」として組み替えている。また、「有形固定資産の取得による支出」73,917百万円及び「無形固定資産の取得による支出」3,443百万円は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」77,361百万円として組み替え、「有形固定資産の売却による収入」11,890百万円及び「無形固定資産の売却による収入」23百万円は、「有形及び無形固定資産の売却による収入」11,913百万円として組み替えている。

前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の増減額(は増加)」25百万円、「非支配株主からの払込みによる収入」1百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(日本飛行機株式会社の雪害について)

平成26年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生しました。当社及び日本飛行機株式会社は、本件の取扱いについて防衛省と現在協議中であり、この協議結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	751,504百万円	754,658百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する株式・出資金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産その他(株式)	11,652百万円	9,070百万円
投資その他の資産その他(出資金)	68,576	66,383

3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 担保資産		
建物及び構築物	78百万円	75百万円
投資有価証券	14	14
その他	3,976	53
計	4,069	142
(2) 担保付債務		
支払手形及び買掛金	5百万円	4百万円
短期借入金	10	9
長期借入金	86	73
計	102	87

(注) 担保資産については、上記の他、連結上消去されている関係会社株式30百万円を担保(根質権)に供している。

4 保証債務

保証予約は行っておらず、債務保証は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠川崎船舶工程有限公司	9,007百万円	大連中遠川崎船舶工程有限公司	9,499百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司	4,810	南通中遠川崎船舶工程有限公司	2,704
日本航空機エンジン協会	3,152	日本航空機エンジン協会	2,561
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,889	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,459
同方川崎節能設備有限公司	820	同方川崎節能設備有限公司	823
その他 173社	1,974	その他 2社	590
計	21,655	計	18,639
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	124	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	83
合計	21,779	合計	18,722

- 5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	930百万円	3,090百万円

- 6 一部の仕掛品につき、それを販売することにより発生する売掛債権を信託財産とする自己信託受益権を設定しており、当該信託財産に関連する仕掛品が、前連結会計年度5,350百万円、当連結会計年度5,841百万円含まれている。

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	41,606百万円	43,611百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている(は売上原価の控除)。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,064百万円	876百万円

- 3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	6,159百万円	10,586百万円

- 4 固定資産売却益

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

北米子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引を実施したことに伴う、繰延収益の実現益である。

- 5 事業譲渡益

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

株式会社K C Mの全株式の譲渡及び株式会社K C M Jの事業譲渡によるものである。

6 海外事業関連損失

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ブラジルでの造船合弁事業に係る損失である。

（追加情報）

海外事業関連損失（ブラジルでの造船合弁事業に係る損失）の計上について

当社が30%出資しているEnseada Indústria Naval S.A.（以下、Enseada）では、ブラジルにおける汚職問題の影響により、施工中のドリルシップ建造工事に関する入金が1年以上に亘って中断し、財政状態及び資金繰りが大幅に悪化しています。この結果、Enseadaから、技術移転対価、坂出工場で下請建造中のドリルシップ船体部の請負対価及び貸付金について、当社に対する支払いが滞る状況となっております。

Enseadaはこのような厳しい経営状況に陥っているものの、現在も事業を継続しており、当社も合弁契約に基づくEnseadaに対する協力を継続しています。しかし、Enseadaに対する投融資の資産性、売掛債権の回収可能性等については、関係する会計基準等に照らし、必要とされる再評価手続きを実施したうえで所要の経理処理を行うこととしました。

当連結会計年度における損失処理の内容は以下のとおりです。

Enseada向け売掛債権に対する貸倒引当金の設定及び

Enseada向けのたな卸資産（仕掛品）の評価損 19,298百万円（特別損失）

Enseadaに対する出資金・貸付金の評価損 2,847 （営業外費用）

計 22,145

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,834百万円	1,303百万円
組替調整額	834	48
税効果調整前	999	1,351
税効果額	216	440
その他有価証券評価差額金	783	910
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10,498	2,271
組替調整額	13,432	6,184
税効果調整前	2,934	3,912
税効果額	1,073	1,262
繰延ヘッジ損益	1,860	2,649
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,384	11,592
組替調整額	-	170
税効果調整前	12,384	11,763
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	12,384	11,763
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,303	19,913
組替調整額	2,823	3,052
税効果調整前	17,127	16,861
税効果額	6,174	4,706
退職給付に係る調整額	10,952	12,154
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,834	5,269
その他の包括利益合計	33,815	27,448

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,671,892	-	1,087	1,670,805
合計	1,671,892	-	1,087	1,670,805
自己株式				
普通株式(注)2,3	141	1,138	1,088	191
合計	141	1,138	1,088	191

(注)1 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

(1) 取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,087千株

2 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 51千株

(2) 取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 1,087千株

3 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 1千株

(2) 取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,087千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,030	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	5,015	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,694	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,670,805	-	-	1,670,805
合計	1,670,805	-	-	1,670,805
自己株式				
普通株式(注)1,2	191	42	5	228
合計	191	42	5	228

(注)1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 42千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 5千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,694	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	8,352	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,694	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	51,645百万円	42,157百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,924	4,324
現金及び現金同等物	47,721	37,832

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社KCM他2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	19,719百万円
固定資産	5,727
流動負債	16,047
固定負債	3,641
非支配株主持分	1,199
その他有価証券評価差額金	19
為替換算調整勘定	170
退職給付に係る調整累計額	198
事業譲渡益	901
株式の売却価額	5,508
現金及び現金同等物	118
差引：事業譲渡による収入	5,390

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	15,567	11,445	4,122
その他	487	217	270
無形固定資産	22	7	14
合計	16,078	11,671	4,407

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	13,570	10,844	2,726
その他	274	189	84
無形固定資産	22	12	10
合計	13,867	11,046	2,821

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,490	1,303
1年超	3,099	1,781
合計	4,590	3,085

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	2,167	1,656
減価償却費相当額	1,919	1,469
支払利息相当額	144	97

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,821	2,219
1年超	6,313	8,248
合計	8,135	10,468

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金のうち、長期的な運転資金や設備投資資金は主に銀行借入や社債の発行により調達し、短期的な運転資金は、銀行借入や短期社債（電子コマース・ペーパー）の発行などにより調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約等を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務について、その支払期日は、ほとんどが1年以内である。また、その一部には、資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのほとんどが同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金及び社債は、主として運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約10年後である。このうち一部は、変動金利や外貨建てであるため金利や為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引や通貨スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、原則として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権から外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を行っている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めた社内規程に従い、事前に限度額等の基本方針について担当役員の承認を得た上で、財務部が取引を行っている。月次の取引実績は、担当役員に報告している。連結子会社についても、当社に準じて管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、資金調達環境を考慮した長短の調達バランスの調整、コミットメントラインの確保などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,645	51,645	-
(2) 受取手形及び売掛金	421,890	421,817	73
(3) 投資有価証券	8,806	8,806	0
資産計	482,343	482,269	74
(1) 支払手形及び買掛金	253,907	253,907	-
(2) 電子記録債務	85,453	85,453	-
(3) 短期借入金	122,338	122,338	-
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-
(5) 社債	110,000	112,657	2,657
(6) 長期借入金	159,749	159,654	95
負債計	751,450	754,011	2,561
デリバティブ取引(*)	(2,575)	(2,575)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,157	42,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	381,339	381,336	2
(3) 投資有価証券	7,682	7,683	0
資産計	431,179	431,177	1
(1) 支払手形及び買掛金	233,979	233,979	-
(2) 電子記録債務	87,798	87,798	-
(3) 短期借入金	105,891	105,891	-
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(5) 社債	120,000	123,309	3,309
(6) 長期借入金	160,809	161,729	919
負債計	718,479	722,708	4,228
デリバティブ取引(*)	4,304	4,304	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載している。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (5) 社債
これらの時価については、市場価格によっている。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式及び匿名組合出資等	6,681	6,098
関係会社株式	11,652	9,070
関係会社出資金	68,576	66,383
合計	86,909	81,552

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	51,645	-	-	-
受取手形及び売掛金	404,315	17,575	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	131	-	-
合計	455,961	17,707	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	42,157	-	-	-
受取手形及び売掛金	376,415	4,923	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100	30	-	-
合計	418,674	4,953	-	-

4 社債、長期借入金等の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	97,126	-	-	-	-	-
社債	20,000	10,000	10,000	20,000	10,000	60,000
長期借入金	25,212	18,147	45,456	26,181	24,330	45,633
合計	142,338	28,147	55,456	46,181	34,330	105,633

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	88,044	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	20,000	10,000	30,000	50,000
長期借入金	17,846	44,571	26,627	20,200	30,224	39,186
合計	115,891	54,571	46,627	30,200	60,224	89,186

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,593	3,400	5,192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	81	103	21
合計		8,675	3,504	5,170

（注） 非上場株式及び匿名組合出資等（連結貸借対照表計上額 6,681百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,029	2,876	4,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	522	656	134
合計		7,551	3,533	4,018

（注） 非上場株式及び匿名組合出資等（連結貸借対照表計上額 6,098百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,440	1,138	-
合計	1,440	1,138	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	678	293	8
合計	678	293	8

3 減損処理を行った有価証券

減損処理額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	38,911	601	2,402	2,402
	ユーロ	1,456	-	93	93
	その他	13,806	-	1,208	1,208
	為替予約取引 買建				
	米ドル	8,595	4,677	111	111
	ユーロ	921	-	55	55
	その他	1,930	-	56	56
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	6,993	6,993	3,766	3,766
	合計	72,615	12,272	360	360

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- 2 金利通貨スワップ及びヘッジ対象とされている外貨建長期借入金は、時価で評価し評価差額を損益に計上している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	14,147	-	360	360
	ユーロ	329	-	20	20
	その他	8,843	-	96	96
	為替予約取引 買建				
	米ドル	7,819	-	260	260
	ユーロ	255	-	8	8
	その他	779	-	10	10
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	6,993	4,305	3,066	3,066
	合計	39,167	4,305	3,263	3,263

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- 2 金利通貨スワップ及びヘッジ対象とされている外貨建長期借入金は、時価で評価し評価差額を損益に計上している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	58,036	6,114	4,318
	米ドル				
	ユーロ				
	その他				
	為替予約取引 買建	買掛金	13,501	9,716	956
	米ドル				
	ユーロ				
	その他				
合計			102,175	17,733	2,995

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	28,063	3,065	935
	米ドル				
	ユーロ				
	その他				
	為替予約取引 買建	買掛金	13,745	4,143	178
	米ドル				
	ユーロ				
	その他				
合計			64,105	8,479	985

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	2,000	-	4
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	長期借入金	6,993	6,993	67
合計			8,993	6,993	63

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	長期借入金	6,993	4,305	56
合計			6,993	4,305	56

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及びキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を設けている他、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

また、当社においては、退職給付信託が設定されている。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	191,743百万円	196,214百万円
勤務費用	10,722	10,219
利息費用	3,130	2,773
数理計算上の差異の発生額	7,514	2,768
退職給付の支払額	14,834	15,416
過去勤務費用の発生額	32	189
厚生年金基金の代行部分返上による減少額	6,471	-
事業分離の影響による増減額	-	3,730
その他(外貨換算差額等)	4,375	3,276
退職給付債務の期末残高	196,214	189,742

（注）1 簡便法を適用した制度を含む。

2 一部の連結子会社において、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成27年3月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	96,139百万円	117,259百万円
期待運用収益	1,722	1,698
数理計算上の差異の発生額	21,842	16,956
事業主からの拠出額	4,756	3,645
退職給付の支払額	2,650	2,599
厚生年金基金の代行部分返上による減少額	6,466	-
事業分離の影響による増減額	-	1,199
その他(外貨換算差額等)	1,915	2,821
年金資産の期末残高	117,259	99,027

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

2 一部の連結子会社において、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成27年3月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	172,486百万円	166,662百万円
年金資産	117,259	99,027
	55,227	67,634
非積立型制度の退職給付債務	23,727	23,079
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,954	90,714
退職給付に係る負債	79,272	90,789
退職給付に係る資産	317	74
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,954	90,714

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	10,722百万円	10,219百万円
利息費用	3,130	2,773
期待運用収益	1,722	1,698
数理計算上の差異の費用処理額	2,886	2,325
過去勤務費用の費用処理額	35	727
確定給付制度に係る退職給付費用(注) 1	14,981	14,347
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注) 2	4	-

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

2 営業外収益に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	63百万円	538百万円
数理計算上の差異	17,190	17,399
合 計	17,127	16,861

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	3,043百万円	2,504百万円
未認識数理計算上の差異	8,769	26,168
合 計	11,812	28,673

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	13%	19%
株式	75	72
現金及び預金	0	1
その他	12	8
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度65%、当連結会計年度61%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	1.16～3.86%	0.60～3.86%
長期期待運用収益率	3.00～6.75	3.00～6.75
予想昇給率	3.50～7.25	5.80～7.30

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,312百万円、当連結会計年度1,925百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,781百万円	8,863百万円
退職給付に係る負債	37,786	40,091
棚卸資産評価損	1,349	1,457
投資有価証券等評価損	1,874	1,224
土地評価損	1,754	1,552
貸倒引当金損金算入限度超過額	674	3,863
減価償却限度超過額	9,178	7,834
棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	3,644	2,881
固定資産に含まれる未実現利益消去額	792	529
保証工事引当金	2,904	3,260
受注工事損失引当金	1,812	2,338
繰越欠損金	176	34
子会社への投資に係る一時差異	2,734	2,180
その他	19,785	18,095
繰延税金資産 小計	94,249	94,208
評価性引当額	11,172	16,739
繰延税金資産 合計	83,076	77,469
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,935	3,572
その他有価証券評価差額金	1,504	1,056
在外連結子会社等の留保利益	6,455	6,425
その他	4,918	4,715
繰延税金負債 合計	16,814	15,770
繰延税金資産の純額	66,262	61,699

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
評価性引当額	1.0	9.6
持分法投資損益	2.5	2.6
税率変更による影響	5.4	2.9
試験研究費税額控除	4.3	3.6
その他	1.0	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	36.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度並びに平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,493百万円減少し、法人税等調整額が2,136百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円、繰延ヘッジ損益が13百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が419百万円減少している。

（企業結合等関係）

事業分離

平成27年10月1日、当社は株式会社KCM（以下、KCM）（兵庫県）の全株式を日立建機株式会社（以下、日立建機）（東京都）に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先の企業名

日立建機

分離した事業の内容

建設機械等の製造・販売

事業分離を行った主な理由

当社と日立建機は、平成20年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは平成21年1月に設立され、同年4月に当社のホイールローダ事業を譲り受け、平成22年6月に日立建機が資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当社は企業価値の向上に向けて経営資源を集中的に投下していくとの方針のもと、KCMの更なる発展のためには、日立建機グループの事業領域においてシナジーを追求することが有効であると判断し、日立建機の申し入れに合意したものです。なお、KCM製品の日本国内における販売・サービス事業を行っている株式会社KCMJについては、KCM株式の譲渡実行日と同日に日立建機日本株式会社に事業譲渡いたしました。

事業分離日

平成27年10月1日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡及び関連資産の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

901百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	19,719百万円
固定資産	5,727
資産合計	25,447
流動負債	16,047
固定負債	3,641
負債合計	19,689

会計処理

株式を譲渡するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき会計処理を行いました。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	18,777百万円
営業利益	159

(資産除去債務関係)

前連結会計年度、当連結会計年度ともに資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度、当連結会計年度ともに賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破碎機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計		
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	90,327	121,519	325,083	218,794	121,113	329,240	135,782	144,261	1,486,123	-	1,486,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,289	3,736	2,160	17,637	18,859	808	14,423	40,952	101,866	101,866	-
計	93,616	125,256	327,244	236,432	139,973	330,048	150,205	185,213	1,587,990	101,866	1,486,123
セグメント利益又は損失()	2,675	6,044	36,318	11,269	6,574	14,923	10,908	3,986	92,701	5,442	87,259
セグメント資産	171,736	169,469	363,417	296,359	124,938	271,746	134,868	101,982	1,634,518	27,765	1,662,283
その他の項目											
減価償却費	805	2,837	10,823	3,913	1,345	13,245	5,162	2,222	40,356	4,216	44,572
持分法適用会社への投資額	56,749	144	-	1,436	17,306	1,212	7	2,861	79,719	-	79,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,317	3,256	34,780	7,053	2,293	15,788	6,175	2,169	74,835	5,260	80,096

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計		
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	94,888	146,646	351,858	236,445	135,668	333,595	133,175	108,817	1,541,096	-	1,541,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,791	1,230	1,727	16,634	14,205	1,116	15,518	38,926	92,150	92,150	-
計	97,679	147,877	353,586	253,079	149,874	334,711	148,694	147,743	1,633,246	92,150	1,541,096
セグメント利益又は損失()	7,926	9,299	45,657	16,962	8,516	15,769	8,542	2,894	99,716	3,719	95,996
セグメント資産	155,063	171,322	378,982	314,548	120,740	243,733	142,959	71,372	1,598,723	21,734	1,620,458
その他の項目											
減価償却費	994	2,914	13,435	4,332	1,472	13,158	6,034	1,616	43,960	5,044	49,004
持分法適用会社への投資額	52,063	153	-	745	17,276	1,332	371	3,002	74,944	-	74,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,672	2,535	28,760	7,917	1,444	14,513	8,129	3,933	69,906	6,404	76,310

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,587,990	1,633,246
セグメント間取引消去	101,866	92,150
連結財務諸表の売上高	1,486,123	1,541,096

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,701	99,716
セグメント間取引消去	1,042	22
全社費用(注)	4,399	3,697
連結財務諸表の営業利益	87,259	95,996

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,634,518	1,598,723
セグメント間取引消去等	90,225	86,409
全社資産(注)	117,990	108,144
連結財務諸表の資産合計	1,662,283	1,620,458

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	40,356	43,960	4,216	5,044	44,572	49,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,835	69,906	5,260	6,404	80,096	76,310

(注)調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
631,018	356,806	115,145	252,371	130,782	1,486,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
358,868	24,048	3,794	32,792	1,051	420,554

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	220,745	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等
民間航空機株式会社	144,310	航空宇宙事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
636,565	396,697	144,894	241,424	121,514	1,541,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
378,380	23,566	3,691	30,090	828	436,557

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	227,333	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等
民間航空機株式会社	159,683	航空宇宙事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	民間航空機㈱	東京都千代田区	10	その他輸送機器	(所有) 直接 40.0	当社製品の発注等 役員の兼任	当社製品の販売	144,310	売掛金	18,039
									前受金	45,524

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定している。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いたすべての関連会社（17社）の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	228,547百万円
固定資産合計	335,497
流動負債合計	304,829
固定負債合計	76,195
純資産合計	183,021
売上高	364,687
税引前当期純利益金額	16,774
当期純利益金額	12,777

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	民間航空機㈱	東京都千代田区	10	その他輸送機器	(所有) 直接 40.0	当社製品の発注等 役員の兼任	当社製品の販売	159,683	売掛金	11,621
									前受金	46,015
関連会社	Enseada Indústria Naval S.A.	Bahia, Brasil	12,219	船舶海洋事業	(所有) 直接 31.09	当社製品の発注等 資金の貸付 役員の兼任	当社製品の販売 資金の貸付	4,144 -	投資その他の資産 「その他」	4,687

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定している。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

3 Enseada Indústria Naval S.A.に対する債権の期末残高は、貸倒引当金控除後の金額を表示している。
なお、当該貸倒引当金残高及び当期繰入額は9,117百万円である。

4 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いたすべての関連会社（20社）の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	187,324百万円
固定資産合計	328,698
流動負債合計	226,409
固定負債合計	122,746
純資産合計	166,866
売上高	282,477
税引前当期純利益金額	5,722
当期純利益金額	563

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	258.58	258.21
1株当たり当期純利益金額(円)	30.89	27.56

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	447,957	445,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分(百万円))	15,961 (15,961)	14,257 (14,257)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	431,996	431,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,670,613	1,670,576

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	51,639	46,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	51,639	46,043
期中平均株式数(千株)	1,671,637	1,670,591

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川崎重工業(株) (当社)	第30回無担保 普通社債	平成21年 12月4日	10,000	-	1.220	無担保	平成27年 12月4日
	第31回無担保 普通社債	平成22年 6月21日	10,000	-	0.722	無担保	平成27年 6月19日
	第32回無担保 普通社債	平成22年 6月21日	10,000	10,000	1.062	無担保	平成29年 6月21日
	第33回無担保 普通社債	平成23年 7月25日	10,000	10,000	0.581	無担保	平成28年 7月25日
	第34回無担保 普通社債	平成23年 7月25日	10,000	10,000	1.415	無担保	平成33年 7月23日
	第35回無担保 普通社債	平成24年 7月19日	10,000	10,000	0.681	無担保	平成31年 7月19日
	第36回無担保 普通社債	平成24年 7月19日	10,000	10,000	1.100	無担保	平成34年 7月19日
	第37回無担保 普通社債	平成25年 7月18日	10,000	10,000	0.572	無担保	平成30年 7月18日
	第38回無担保 普通社債	平成25年 7月18日	10,000	10,000	0.994	無担保	平成32年 7月17日
	第39回無担保 普通社債	平成25年 12月16日	10,000	10,000	0.339	無担保	平成30年 12月14日
	第40回無担保 普通社債	平成25年 12月16日	10,000	10,000	0.988	無担保	平成32年 12月15日
	第41回無担保 普通社債	平成26年 7月18日	10,000	10,000	0.451	無担保	平成33年 7月16日
	第42回無担保 普通社債	平成26年 7月18日	10,000	10,000	0.791	無担保	平成36年 7月18日
	第43回無担保 普通社債	平成27年 7月24日	-	10,000	0.322	無担保	平成32年 7月24日
第44回無担保 普通社債	平成27年 7月24日	-	10,000	0.853	無担保	平成37年 7月24日	
合計	-	-	130,000 (20,000)	130,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1 当期首残高欄及び当期末残高欄の()内は内数で、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位: 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	10,000	20,000	10,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	97,126	88,044	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,212	17,846	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	276	156	2.09	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	159,749	160,809	0.51	平成44年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,011	1,566	1.65	平成32年5月
合計	284,376	268,424	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 返済期限は最終返済期限を記載している。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	44,571	26,627	20,200	30,224
リース債務	157	159	135	1,113

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	340,042	708,194	1,065,556	1,541,096
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	15,358	40,292	47,649	74,832
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額 (百万円)	7,492	26,878	29,574	46,043
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.48	16.08	17.70	27.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.48	11.60	1.61	9.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,220	19,215
受取手形	1 5,435	1 7,227
売掛金	1 320,986	1 300,995
原材料及び貯蔵品	77,380	83,581
仕掛品	4 256,964	4 268,972
前渡金	41,714	50,560
前払費用	1,439	1,423
繰延税金資産	19,211	16,812
短期貸付金	1 20,482	1 11,770
未収入金	1 17,621	1 18,470
デリバティブ債権	2,487	3,762
その他	1 2,337	1 1,402
貸倒引当金	689	544
流動資産合計	794,591	783,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 92,357	2 95,586
構築物	15,398	16,877
ドック船台	577	520
機械及び装置	85,624	94,768
船舶	12	190
航空機	18	5
車両運搬具	1,414	1,751
工具、器具及び備品	45,783	51,170
土地	36,198	37,305
リース資産	1,999	2,067
建設仮勘定	13,781	11,745
有形固定資産合計	293,166	311,988
無形固定資産		
ソフトウェア	9,780	8,407
製造実施権	229	118
その他	2,236	2,922
無形固定資産合計	12,247	11,448
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,356	2 11,869
関係会社株式	2 104,329	2 99,421
関係会社出資金	35,339	37,034
長期貸付金	1 10,797	1 9,663
繰延税金資産	29,161	24,995
長期前払費用	1,326	1,315
デリバティブ債権	3,833	1,874
その他	1 3,552	1 18,530
貸倒引当金	577	10,998
投資その他の資産合計	201,119	193,705
固定資産合計	506,533	517,142
資産合計	1,301,125	1,300,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,829	18,270
電子記録債務	1 71,629	1 75,971
買掛金	1 194,776	1 187,769
短期借入金	1 90,502	1 89,149
1年内返済予定の長期借入金	2 25,212	2 17,421
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
設備関係支払手形	1 1,477	584
設備電子記録債務	7,124	7,859
未払金	1 21,088	1 15,792
未払費用	1 39,013	1 37,445
未払法人税等	9,202	5,475
前受金	132,025	142,144
預り金	1 8,469	1 13,372
賞与引当金	18,240	17,580
保証工事引当金	8,171	10,003
受注工事損失引当金	4,402	6,479
デリバティブ債務	8,447	1,552
その他	1 678	1 1,487
流動負債合計	679,292	658,362
固定負債		
社債	110,000	120,000
長期借入金	2 158,822	2 160,363
リース債務	1,479	1,552
長期未払金	16,782	17,209
環境対策引当金	2,302	1,404
退職給付引当金	37,949	34,413
資産除去債務	366	552
その他	76	35
固定負債合計	327,780	335,531
負債合計	1,007,072	993,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金		
資本準備金	52,210	52,210
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	52,210	52,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	369	162
固定資産圧縮積立金	7,629	7,674
繰越利益剰余金	128,951	139,863
利益剰余金合計	136,951	147,700
自己株式	67	86
株主資本合計	293,578	304,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,686	1,957
繰延ヘッジ損益	2,212	633
評価・換算差額等合計	473	2,590
純資産合計	294,052	306,899
負債純資産合計	1,301,125	1,300,792

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,098,013	1,161,065
売上原価	1,955,221	1,100,694
売上総利益	142,791	157,370
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	20,285	20,779
減価償却費	1,172	1,161
研究開発費	39,099	41,449
共通部門費受入額	11,746	11,913
その他	24,078	25,245
販売費及び一般管理費合計	96,381	100,550
営業利益	46,409	56,819
営業外収益		
受取利息	1,781	1,446
受取配当金	13,575	21,583
補助金収入	704	2,345
その他	3,333	2,718
営業外収益合計	18,394	27,093
営業外費用		
支払利息	1,755	1,533
社債利息	1,054	1,076
為替差損	749	5,850
固定資産廃棄損	1,310	1,373
その他	4,419	5,563
営業外費用合計	9,290	15,396
経常利益	55,513	68,517
特別利益		
子会社株式譲渡益	-	2,109
特別利益合計	-	1,109
特別損失		
海外事業関連損失	-	25,220
特別損失合計	-	25,220
税引前当期純利益	55,513	44,406
法人税、住民税及び事業税	10,396	8,012
法人税等調整額	8,651	5,597
法人税等合計	19,048	13,609
当期純利益	36,465	30,796

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104,484	52,210	0	646	7,453	108,090	43	272,842	
当期変動額									
剰余金の配当						15,045		15,045	
当期純利益						36,465		36,465	
自己株式の取得							684	684	
自己株式の処分			0				0	0	
自己株式の消却			0			659	660	-	
特別償却積立金の積立				15		15		-	
特別償却積立金の取崩				292		292		-	
固定資産圧縮積立金の積立					442	442		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					266	266		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	277	176	20,861	23	20,736	
当期末残高	104,484	52,210	-	369	7,629	128,951	67	293,578	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,004	1,653	351	273,193
当期変動額				
剰余金の配当				15,045
当期純利益				36,465
自己株式の取得				684
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
特別償却積立金の積立				-
特別償却積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	558	122	122
当期変動額合計	681	558	122	20,858
当期末残高	2,686	2,212	473	294,052

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104,484	52,210	-	369	7,629	128,951	67	293,578	
当期変動額									
剰余金の配当						20,047		20,047	
当期純利益						30,796		30,796	
自己株式の取得							21	21	
自己株式の処分			0				1	2	
特別償却積立金の積立				3		3		-	
特別償却積立金の取崩				210		210		-	
固定資産圧縮積立金の積立					182	182		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					137	137		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	206	44	10,911	19	10,730	
当期末残高	104,484	52,210	0	162	7,674	139,863	86	304,308	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,686	2,212	473	294,052
当期変動額				
剰余金の配当				20,047
当期純利益				30,796
自己株式の取得				21
自己株式の処分				2
特別償却積立金の積立				-
特別償却積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	728	2,845	2,116	2,116
当期変動額合計	728	2,845	2,116	12,847
当期末残高	1,957	633	2,590	306,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価方法は以下による。なお、売買目的有価証券並びに満期保有目的の債券については保有していない。
 - (1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額の処理は全部純資産直入法を適用し、評価差額の合計額から税効果額を控除した後の金額を純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として表示している。
また、売却原価は移動平均法により算定している。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産は、個別法及び移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価している。
- 3 デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は以下による。
 - (1) リース資産以外
定額法によっている。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産においては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は以下による。
 - (1) リース資産以外
定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産においては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は、改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっている。
- 7 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。
 - (2) 賞与引当金は、当社の賞与支給規程に基づき従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 保証工事引当金は、保証工事費用の支出に備えるため、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。
 - (4) 受注工事損失引当金は、当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。
 - (5) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

8 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用している。

9 収益の計上基準

工事契約に係る収益の計上基準は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）によっている。

ただし、平成21年3月31日以前に着手した長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額30億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び（又は）売上原価の集計が完了していない工事については、いずれも見積り計上を行っている。

10 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

11 連結納税制度を適用している。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。また、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「有価証券売却益」1,154百万円、「その他」2,883百万円は、「補助金収入」704百万円、「その他」3,333百万円として組み替えている。

（追加情報）

（日本飛行機株式会社の雪害について）

平成26年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落しました。これに伴い、日本飛行機株式会社が当該格納庫にて当社の下請けとして定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生しました。当社は、本件の取扱いについて防衛省と現在協議中であり、この協議結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	162,455百万円	129,100百万円
長期金銭債権	11,062	24,132
短期金銭債務	86,935	77,584

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 担保に供している資産		
建物	78百万円	75百万円
投資有価証券	14	14
関係会社株式	3,990	67
計	4,083	156
(2) 担保に係る債務		
1年内返済予定の長期借入金	10百万円	9百万円
長期借入金	86	73
計	96	83

3 関係会社等及び従業員の銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社等及び従業員の 銀行借入等に対する保証債務	26,757百万円	20,460百万円

4 一部の仕掛品につき、それを販売することにより発生する売掛債権を信託財産とする自己信託受益権を設定しており、当該信託財産に関連する仕掛品が、前事業年度5,350百万円、当事業年度5,841百万円含まれている。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	446,635百万円	売上高	449,323百万円
仕入高	201,188	仕入高	198,669
営業取引以外の取引高	29,803	営業取引以外の取引高	30,472

2 子会社株式譲渡益は、株式会社KCMの全株式の譲渡によるものである。

3 海外事業関連損失は、ブラジルでの造船合弁事業に係る損失である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	635	7,544	6,909
合計	635	7,544	6,909

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	635	8,661	8,026
合計	635	8,661	8,026

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	97,407	95,650
関連会社株式	6,286	3,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,995百万円	6,302百万円
退職給付引当金	25,194	22,806
棚卸資産評価損	1,271	1,371
投資有価証券等評価損	1,681	921
関係会社株式評価損	2,734	2,180
土地評価損	1,620	1,536
貸倒引当金損金算入限度超過額	392	3,525
減価償却限度超過額	8,537	7,229
保証工事引当金	2,682	3,072
受注工事損失引当金	1,439	1,991
その他	12,705	13,266
繰延税金資産 小計	65,253	64,205
評価性引当額	9,203	15,616
繰延税金資産 合計	56,050	48,589
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,801	3,444
その他有価証券評価差額金	1,240	841
その他	2,636	2,495
繰延税金負債 合計	7,677	6,781
繰延税金資産の純額	48,372	41,808

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
受取配当金等の益金に算入されない項目	8.8	15.8
評価性引当額	5.5	16.7
外国源泉税	2.2	1.9
税率変更による影響	8.0	4.7
試験研究費税額控除	6.5	5.9
その他	1.5	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	30.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,047百万円減少し、法人税等調整額が2,104百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、繰延ヘッジ損益が12百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	92,357	8,518	122	5,166	95,586	124,863
	構築物	15,398	2,641	25	1,136	16,877	40,628
	ドック船台	577	1	-	59	520	13,089
	機械及び装置	85,624	20,686	946	10,595	94,768	231,917
	船舶	12	186	0	8	190	56
	航空機	18	-	0	12	5	1,716
	車両運搬具	1,414	765	20	408	1,751	5,177
	工具、器具及び備品	45,783	17,354	122	11,844	51,170	152,756
	土地	36,198	1,106	-	-	37,305	-
	リース資産	1,999	628	-	560	2,067	3,060
	建設仮勘定	13,781	50,699	52,736	-	11,745	-
		計	293,166	102,589	53,975	29,792	311,988
無形固定資産	ソフトウェア	9,780	2,803	2	4,173	8,407	-
	製造実施権	229	-	-	111	118	-
	その他	2,236	2,784	2,031	67	2,922	-
		計	12,247	5,587	2,034	4,352	11,448

(注) 「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業の生産設備取得によるものである。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,266	11,595	1,318	11,543
賞与引当金	18,240	17,580	18,240	17,580
保証工事引当金	8,171	9,695	7,862	10,003
受注工事損失引当金	4,402	8,366	6,289	6,479
環境対策引当金	2,302	14	912	1,404
退職給付引当金	37,949	9,573	13,109	34,413

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおり。 http://www.khi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	平成26年度	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	平成27年度 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出
	平成27年度 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月9日 関東財務局長に提出
	平成27年度 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月26日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書		平成28年1月14日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成28年2月1日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成28年4月1日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書（社債券）及びその添付書類			平成27年11月16日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書	平成27年11月16日関東財務局長に提出の発行登録書（社債券）に係る訂正発行登録書		平成28年1月14日 平成28年2月1日 平成28年4月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成本 弘治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川崎重工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成本 弘治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。